

平成30年度決算に基づく健全化判断比率

1	111007	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3カ年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	28年度 (千円)	29年度 (千円)	30年度 (千円)
さいたま市									
健全化判断比率 (%)		-	-	5.1	21.2				
早期健全化基準		11.25	16.25	25.0	400.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率						分子			
区分		決算額(千円、%)							
歳入歳出差引額 (A)		6,551,125							
翌年度に繰越すべき財源 (B)		5,073,445							
実質収支額((A)-(B)) (C)		1,477,680							
標準財政規模 (D)		299,298,216							
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-							
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)					
会計区分	会計名								
一般会計等	一般会計	1,477,680							
一般会計等	さいたま市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	0							
一般会計等	さいたま市用地先行取得事業特別会計	0							
一般会計等	さいたま市大宮駅西口都市改造事業特別会計	0							
一般会計等	さいたま市南与野駅西口土地区画整理事業特別会計	0							
一般会計等	さいたま市公債管理特別会計	0							
公営事業	さいたま市国民健康保険事業特別会計	35,615							
公営事業	さいたま市介護保険事業特別会計	1,016,982							
公営事業	さいたま市後期高齢者医療事業特別会計	48,301							
法適企業	さいたま市水道事業会計	13,097,772		-					
法適企業	さいたま市病院事業会計	5,558,549		-					
法適企業	さいたま市下水道事業会計	4,005,005		-					
法非適用	さいたま市食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計	0		-					
宅地造成	宅地造成事業	0		-					
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100							5.34	5.02	4.99
実質公債費比率(3カ年平均)							5.1		
将来負担比率							金額(千円)		
①地方債の現在高							471,864,368		
②債務負担行為に基づく支出予定額							5,111,613		
③公営企業債等繰上見込額							60,801,119		
④組合等負担等見込額							0		
⑤退職手当負担見込額							74,885,029		
⑥設立法人の負債額等負担見込額							530,208		
(⑥のうち、土地開発公社分)							0		
(⑥のうち、第三セクター等分)							530,208		
⑦連結実質赤字額							0		
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額							0		
⑨充当可能基金							67,554,934		
⑩充当可能特定収入							103,898,393		
(⑩のうち、都市計画税)							102,847,318		
⑪基準財政需要額算入見込額							384,430,986		
小計(①~⑧) - (⑨~⑪) (A)							57,308,024		
⑫標準財政規模(再掲)							299,298,216		
⑬算入公債費等の額							29,050,269		
小計(⑫-⑬) (B)							270,247,947		
将来負担比率[(A)/(B)] × 100							21.2		
連結実質赤字・赤字額(A)		25,239,904				分母			
標準財政規模(再掲)(B)		299,298,216							
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率

2	112011	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比率 (3力年平均)	将来負担 比率	実質公債費比率	28年度 (千円)	29年度 (千円)	30年度 (千円)					
川越市						分子	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	9,222,745	9,960,457	10,044,000				
健全化判断比率 (%)							-	-	5.3	68.9	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
早期健全化基準							11.25	16.25	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
財政再生基準							20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	1,165,785	1,169,406	1,156,065
実質赤字比率											⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	299,140	297,846	311,779
区分						決算額(千円、%)				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	367,059	284,698	269,178	
歳入歳出差引額 (A)						3,130,049				⑦一時借入金の子	0	0	0	
翌年度に繰越すべき財源 (B)						240,284				⑧特定財源の額	2,656,038	2,855,385	2,947,232	
実質収支額((A)-(B)) (C)						2,889,765				うち都市計画税充当可能額	2,646,420	2,848,831	2,947,232	
標準財政規模 (D)						63,769,255				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	601,027	588,409	560,756	
実質赤字比率 (C)/(D)×100						—				⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	4,904,619	5,067,222	5,121,560	
連結実質赤字比率						資金不足 比率 (%)				⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0	
会計区分						会計名				実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100				
一般会計等						一般会計				5.12				
一般会計等						歯科診療事業特別会計				5.61				
一般会計等						母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計				5.43				
公営事業						国民健康保険事業特別会計				5.3				
公営事業						介護保険事業特別会計				将来負担比率				
公営事業						後期高齢者医療事業特別会計				金額(千円)				
公営事業						川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計				①地方債の現在高				
法適企業						水道事業会計				103,776,003				
法適企業						公共下水道事業会計				②債務負担行為に基づく支出予定額				
法非適用						農業集落排水事業特別会計				10,631,200				
法非適用						川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計				③公営企業債等繰出見込額				
法非適用						川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計				12,593,124				
法非適用						川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計				④組合等負担等見込額				
法非適用						川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計				846,398				
法非適用						川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計				⑤退職手当負担見込額				
法非適用						川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計				14,025,654				
法非適用						川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計				⑥設立法人の負債額等負担見込額				
法非適用						川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計				0				
法非適用						川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計				(⑥のうち、土地開発公社分)				
法非適用						川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計				0				
法非適用						川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計				(⑥のうち、第三セクター等分)				
法非適用						川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計				0				
法非適用						川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計				⑦連結実質赤字額				
法非適用						川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計				0				
法非適用						川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計				⑧組合等連結実質赤字額負担見込額				
法非適用						川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計				0				
法非適用						川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計				⑨充当可能基金				
法非適用						川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計				11,912,630				
法非適用						川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計				⑩充当可能特定収入				
法非適用						川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計				29,846,381				
法非適用						川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計				(⑩のうち、都市計画税)				
法非適用						川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計				29,480,222				
法非適用						川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計				⑪基準財政需要額算入見込額				
法非適用						川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計				60,074,975				
法非適用						川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計				小計(①~⑧)-(⑨~⑪) (A)				
法非適用						川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計				40,038,393				
法非適用						川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計				⑫標準財政規模(再掲)				
法非適用						川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計				63,769,255				
法非適用						川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計				⑬算入公債費等の額				
法非適用						川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計				5,682,316				
法非適用						川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計				小計(⑫-⑬) (B)				
法非適用						川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計				58,086,939				
法非適用						川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計				将来負担比率[(A)/(B)]×100				
法非適用						川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計				68.9				

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率

3	112020	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	28年度 (千円)	29年度 (千円)	30年度 (千円)
熊谷市						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	4,611,164	4,754,612	4,576,560
健全化判断比率 (%)		-	-	1.0	-	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
早期健全化基準		11.46	16.46	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	1,396,167	1,362,139	1,362,954
実質赤字比率						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	0	18,786	37,154
区分		決算額(千円、%)				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0
歳入歳出差引額 (A)		4,749,195				⑦一時借入金の利子	0	0	0
翌年度に繰越すべき財源 (B)		135,194				⑧特定財源の額	973,945	831,426	809,724
実質収支額((A)-(B)) (C)		4,614,001				うち都市計画税充当可能額	920,009	783,924	772,782
標準財政規模 (D)		39,914,105				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	670,085	537,663	424,112
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-				⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	3,972,237	4,282,174	4,447,624
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)			資金不足 比率 (%)	⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	14,548	14,434	14,449
会計区分	会計名					小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	376,516	469,840	280,759
一般会計等	一般会計	4,614,001				⑫標準税収入額等	32,229,425	32,805,847	33,468,594
一般会計等	公共用地先行取得特別会計	0				⑬普通交付税額	4,958,418	4,585,337	4,249,665
公営事業	国民健康保険特別会計	0				⑭臨時財政対策債発行可能額	2,366,244	2,306,551	2,195,846
公営事業	駐車場事業特別会計	0				小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)	34,897,217	34,863,464	35,027,920
公営事業	後期高齢者医療特別会計	30,347				実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	1.08	1.35	0.80
法適企業	水道事業会計	2,859,608			-	実質公債費比率(3力年平均)	1.0		
法非適用	下水道特別会計	330,718			-	将来負担比率	金額(千円)		
法非適用	農業集落排水事業特別会計	0			-	①地方債の現在高	35,344,019		
宅地造成	熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計	0			-	②債務負担行為に基づく支出予定額	0		
						③公営企業債等繰出見込額	12,085,313		
						④組合等負担等見込額	681,866		
						⑤退職手当負担見込額	10,663,664		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	17,419		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	17,419		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	21,639,888		
						⑩充当可能特定収入	7,310,358		
						(⑩のうち、都市計画税)	7,088,193		
						⑪基準財政需要額算入見込額	52,167,446		
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	△ 22,325,411		
						⑫標準財政規模(再掲)	39,914,105		
						⑬算入公債費等の額	4,886,185		
						小計 (⑫-⑬) (B)	35,027,920		
						将来負担比率[(A)/(B)] × 100	-		
連結実質赤字・赤字額(A)		7,834,674							
標準財政規模(再掲)(B)		39,914,105							
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率

4	112038	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	28年度 (千円)	29年度 (千円)	30年度 (千円)
川口市						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	15,734,192	15,579,930	14,867,475
健全化判断比率 (%)		-	-	6.1	3.9	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
早期健全化基準		11.25	16.25	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	2,645,634	2,537,501	2,972,450
実質赤字比率						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	0	0	0
区分		決算額(千円、%)				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,152,313	2,432,596	3,967,852
歳入歳出差引額 (A)		10,788,659				⑦一時借入金の子	0	0	0
翌年度に繰越すべき財源 (B)		2,877,481				⑧特定財源の額	5,305,208	4,532,844	4,266,266
実質収支額((A)-(B))(C)		7,911,178				うち都市計画税充当可能額	5,171,571	4,332,745	4,069,705
標準財政規模 (D)		106,645,163				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	1,304,752	1,222,545	1,106,426
実質赤字比率 (C)/(D)×100		-				⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	8,508,288	8,697,346	8,697,938
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)			資金不足 比率 (%)	⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	286,021	284,669	283,914
会計区分	会計名					小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	4,127,870	5,812,623	7,453,233
一般会計等	一般会計	7,893,699				⑫標準税収入額等	94,072,909	95,670,199	97,482,309
一般会計等	看護学校事業	0				⑬普通交付税額	3,608,775	3,403,356	3,814,790
一般会計等	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	17,479				⑭臨時財政対策債発行可能額	3,918,296	3,979,860	5,348,064
一般会計等	学童等災害共済事業	0				小計 (⑫~⑭)-(⑯~⑰) (B)	91,500,919	92,848,855	96,556,885
一般会計等	川口市計画土地区画整理事業	0				実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	4.51	6.26	7.72
一般会計等	公共用地取得事業	0				実質公債費比率(3力年平均)	6.1		
公営事業	国民健康保険事業	0				将来負担比率	金額(千円)		
公営事業	後期高齢者医療事業	34,332				①地方債の現在高	166,807,072		
公営事業	介護保険事業	733,938				②債務負担行為に基づく支出予定額	7,385,944		
公営事業	小型自動車競走事業	149,257				③公営企業債等繰上見込額	29,166,215		
公営事業	川口駅西口地下公共駐車場事業	11,154				④組合等負担等見込額	0		
公営事業	川口駅東口地下公共駐車場事業	0				⑤退職手当負担見込額	23,291,998		
公営事業	交通災害共済事業	18,935				⑥設立法人の負債額等負担見込額	1,081,991		
法適企業	水道事業会計	4,490,335			-	(⑥のうち、土地開発公社分)	1,057,390		
法適企業	病院事業会計	2,161,133			-	(⑥のうち、第三セクター等分)	24,601		
法非適用	下水道事業特別会計	677,419			-	⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	51,701,455		
						⑩充当可能特定収入	55,157,834		
						(⑩のうち、都市計画税)	50,241,133		
						⑪基準財政需要額算入見込額	117,036,438		
						小計 (①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	3,837,493		
						⑫標準財政規模(再掲)	106,645,163		
						⑬算入公債費等の額	10,088,278		
						小計 (⑫-⑬) (B)	96,556,885		
						将来負担比率 [(A)/(B)]×100	3.9		
連結実質赤字・赤字額(A)		16,187,681							
標準財政規模(再掲)(B)		106,645,163							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)]×100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率

5	112062	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	28年度 (千円)	29年度 (千円)	30年度 (千円)	
行田市										
健全化判断比率 (%)		-	-	4.4	17.3					
早期健全化基準		12.65	17.65	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		1,115,568					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	2,753,590	2,824,083	2,767,015
翌年度に繰越すべき財源 (B)		123,034					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		992,534					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模 (D)		16,925,730					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	956,914	894,252	885,332
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	0	0	0
							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	8,235	3,744	1,782
							⑦一時借入金の子	0	0	0
							⑧特定財源の額	539,227	526,432	507,005
						うち都市計画税充当可能額	492,865	490,084	482,805	
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	362,774	332,621	260,807	
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	2,090,664	2,198,634	2,271,950	
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	26,783	26,834	26,465	
						小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	699,291	637,558	587,902	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母				
会計区分	会計名				⑫標準税収入額等		11,441,602	11,597,129	11,957,121	
一般会計等	一般会計		992,534		⑬普通交付税額		4,403,371	4,185,889	3,844,007	
公営事業	国民健康保険事業費特別会計		408,182		⑭臨時財政対策債発行可能額		1,191,737	1,199,888	1,124,602	
公営事業	交通災害共済事業費特別会計		23,599		小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)		14,556,489	14,424,817	14,366,508	
公営事業	介護保険事業費特別会計		366,244		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100		4.80	4.42	4.09	
公営事業	後期高齢者医療事業費特別会計		32,561		実質公債費比率(3力年平均)		4.4			
法適企業	水道事業会計		2,589,825		将来負担比率		金額(千円)			
法非適用	下水道事業費特別会計		430,090		①地方債の現在高		25,854,646			
					②債務負担行為に基づく支出予定額		2,174			
					③公営企業債等繰出見込額	9,827,792				
					④組合等負担等見込額	0				
					⑤退職手当負担見込額	3,742,954				
					⑥設立法人の負債額等負担見込額	0				
					(⑥のうち、土地開発公社分)	0				
					(⑥のうち、第三セクター等分)	0				
					⑦連結実質赤字額	0				
					⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0				
					⑨充当可能基金	4,703,499				
					⑩充当可能特定収入	5,086,020				
					(⑩のうち、都市計画税)	5,041,983				
					⑪基準財政需要額算入見込額	27,142,372				
					小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	2,495,675				
					⑫標準財政規模(再掲)	16,925,730				
					⑬算入公債費等の額	2,559,222				
					小計 (⑫-⑬) (B)	14,366,508				
					将来負担比率[(A)/(B)] × 100	17.3				
連結実質赤字・赤字額(A)		4,843,035				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		16,925,730								
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率

6	112071	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率(3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	28年度(千円)	29年度(千円)	30年度(千円)	
秩父市										
健全化判断比率(%)		-	-	1.9	21.9					
早期健全化基準		12.65	17.65	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額(A)		1,637,729					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	2,592,850	2,782,320	2,951,720
翌年度に繰越すべき財源(B)		281,537					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B))(C)		1,356,192					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模(D)		16,925,192					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	381,869	441,693	429,132
実質赤字比率(C)/(D)×100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	267,852	291,209	291,422
							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0
							⑦一時借入金の利子	0	0	0
							⑧特定財源の額	238,377	213,910	166,684
						うち都市計画税充当可能額	175,002	175,743	150,270	
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	338,252	317,486	293,432	
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	2,175,726	3,255,838	2,309,484	
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	81,992	86,085	91,067	
						小計(①~⑦)-(⑧~⑪)(A)	408,224	△ 358,097	811,607	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母				
会計区分	会計名				⑫標準税収入額等		9,895,449	9,753,634	9,963,045	
一般会計等	一般会計		1,356,192		⑬普通交付税額		6,351,542	6,945,703	5,983,313	
公営事業	国民健康保険特別会計(事業勘定)		144,187		⑭臨時財政対策債発行可能額		989,324	1,219,494	978,834	
公営事業	国民健康保険特別会計(診療施設勘定)		13,166		小計(⑫~⑭)-(⑨~⑪)(B)		14,640,345	14,259,422	14,231,209	
公営事業	介護保険特別会計		365,690		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100		2.79	-2.51	5.70	
公営事業	後期高齢者医療特別会計		830		実質公債費比率(3力年平均)		1.9			
公営事業	駐車場事業特別会計		146,021		将来負担比率		金額(千円)			
法適企業	秩父市立病院事業会計		2,091,220		①地方債の現在高		31,191,450			
法非適用	下水道事業特別会計		240,207		②債務負担行為に基づく支出予定額		0			
法非適用	農業集落排水事業特別会計		20,848		③公営企業債等繰出見込額	4,133,057				
法非適用	戸別合併処理浄化槽事業特別会計		23,295		④組合等負担等見込額	1,750,213				
法非適用	公設地方卸売市場特別会計		22,622		⑤退職手当負担見込額	9,081,076				
					⑥設立法人の負債額等負担見込額	0				
					(⑥のうち、土地開発公社分)	0				
					(⑥のうち、第三セクター等分)	0				
					⑦連結実質赤字額	0				
					⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0				
					⑨充当可能基金	11,799,120				
					⑩充当可能特定収入	1,737,134				
					(⑩のうち、都市計画税)	1,536,446				
					⑪基準財政需要額算入見込額	29,496,525				
					小計(①~⑧)-(⑨~⑪)(A)	3,123,017				
					⑫標準財政規模(再掲)	16,925,192				
					⑬算入公債費等の額	2,693,983				
					小計(⑫-⑬)(B)	14,231,209				
					将来負担比率[(A)/(B)]×100	21.9				
連結実質赤字・赤字額(A)		4,424,278				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		16,925,192								
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率

7	112089					実質公債費比率	28年度 (千円)	29年度 (千円)	30年度 (千円)	
所沢市		実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比率 (3力年平均)	将来負担 比率					
健全化判断比率 (%)		-	-	2.4	-					
早期健全化基準		11.25	16.25	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		6,325,135					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	6,673,866	6,867,728	6,420,602
翌年度に繰越すべき財源 (B)		2,004,986					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		4,320,149					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模 (D)		59,322,418					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	890,468	1,040,554	964,954
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	168,530	194,697	195,246
							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	230,809	230,608	230,391
							⑦一時借入金の子	0	0	0
							⑧特定財源の額	1,415,395	1,763,491	1,454,395
							うち都市計画税充当可能額	1,375,909	1,722,060	1,411,045
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	522,383	464,958	408,095	
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	4,730,388	4,760,095	4,658,289	
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	18,384	15,887	0	
						小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	1,277,123	1,329,156	1,290,414	
						⑫標準税収入額等	54,822,835	54,988,360	55,676,765	
						⑬普通交付税額	1,349,928	1,321,778	1,186,110	
						⑭臨時財政対策債発行可能額	2,462,535	2,627,704	2,459,543	
						小計 (⑫~⑭)-(⑯~⑰) (B)	53,364,143	53,696,902	54,256,034	
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	2.39	2.48	2.38	
						実質公債費比率(3力年平均)	2.4			
						将来負担比率	金額(千円)			
						①地方債の現在高	57,966,416			
						②債務負担行為に基づく支出予定額	3,281,547			
						③公営企業債等繰出見込額	1,674,868			
						④組合等負担等見込額	780,435			
						⑤退職手当負担見込額	7,569,099			
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	840			
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0			
						(⑥のうち、第三セクター等分)	840			
						⑦連結実質赤字額	0			
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0			
						⑨充当可能基金	13,095,583			
						⑩充当可能特定収入	7,493,980			
						(⑩のうち、都市計画税)	7,396,608			
						⑪基準財政需要額算入見込額	53,511,799			
						小計 (①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	△ 2,828,157			
						⑫標準財政規模(再掲)	59,322,418			
						⑬算入公債費等の額	5,066,384			
						小計 (⑫-⑬) (B)	54,256,034			
						将来負担比率[(A)/(B)] × 100	-			
連結実質赤字・赤字額(A)		14,308,733				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		59,322,418								
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-								
						充当可能財源等				

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率

8	112097	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	28年度 (千円)	29年度 (千円)	30年度 (千円)	
飯能市										
健全化判断比率 (%)		-	-	3.1	35.6					
早期健全化基準		12.63	17.63	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	2,582,108	2,701,298	2,774,521
区分							②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
歳入歳出差引額 (A)							③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
翌年度に繰越すべき財源 (B)							④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	433,698	437,097	404,274
実質収支額((A)-(B)) (C)							⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	79,877	90,377	114,520
標準財政規模 (D)							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	169,376	169,382	169,389
実質赤字比率 (C)/(D) × 100							⑦一時借入金の子	0	0	0
実質赤字比率							⑧特定財源の額	453,999	448,468	537,875
区分							うち都市計画税充当可能額	444,091	438,559	527,966
歳入歳出差引額 (A)							⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	234,985	209,028	189,869
翌年度に繰越すべき財源 (B)						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	2,079,702	2,214,675	2,323,213	
実質収支額((A)-(B)) (C)						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	5,260	5,233	5,287	
標準財政規模 (D)						小計 (①~⑦) - (⑧~⑩) (A)	491,113	520,750	406,460	
実質赤字比率 (C)/(D) × 100										
連結実質赤字比率						分母	⑫標準税収入額等	13,072,661	12,949,757	12,850,403
会計区分							⑬普通交付税額	3,032,762	3,027,442	3,025,603
会計名							⑭臨時財政対策債発行可能額	1,122,009	1,264,787	1,348,254
一般会計等							小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)	14,907,485	14,813,050	14,705,891
一般会計等							実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	3.29	3.52	2.76
一般会計等							実質公債費比率(3力年平均)	3.1		
一般会計等							将来負担比率	金額(千円)		
一般会計等							①地方債の現在高	33,068,019		
公営事業							②債務負担行為に基づく支出予定額	863,557		
公営事業							③公営企業債等繰出見込額	4,957,282		
公営事業						④組合等負担等見込額	621,390			
公営事業						⑤退職手当負担見込額	4,995,922			
公営事業						⑥設立法人の負債額等負担見込額	2,310			
公営事業						(⑥のうち、土地開発公社分)	0			
法適企業						(⑥のうち、第三セクター等分)	2,310			
法非適用						⑦連結実質赤字額	0			
法非適用						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0			
宅地造成						⑨充当可能基金	4,428,735			
						⑩充当可能特定収入	5,509,324			
						(⑩のうち、都市計画税)	5,432,623			
						⑪基準財政需要額算入見込額	29,326,630			
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	5,243,791			
連結実質赤字・赤字額(A)						⑫標準財政規模(再掲)	17,224,260			
標準財政規模(再掲)(B)						⑬算入公債費等の額	2,518,369			
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100						小計 (⑫-⑬) (B)	14,705,891			
						将来負担比率{(A)/(B)} × 100	35.6			

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率

9	112101	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	28年度 (千円)	29年度 (千円)	30年度 (千円)
加須市									
健全化判断比率 (%)		-	-	5.5	-	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	3,553,960	3,441,596	3,440,044
早期健全化基準		12.12	17.12	25.0	350.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
						④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	1,103,815	1,127,511	996,968
						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	52,939	51,749	48,504
						⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	58,040	52,554	48,525
						⑦一時借入金の利子	0	0	0
						⑧特定財源の額	383,637	407,669	383,000
						うち都市計画税充当可能額	381,577	407,330	382,661
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	801,641	741,916	714,622
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	2,288,688	2,337,230	2,345,742
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	13,435	13,358	13,496
						小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	1,281,353	1,173,237	1,077,181
						⑫標準税収入額等	17,280,248	17,387,590	17,963,905
						⑬普通交付税額	5,552,748	5,349,055	4,934,490
						⑭臨時財政対策債発行可能額	1,536,420	1,605,368	1,496,644
						小計 (⑫~⑭)-(⑨~⑪) (B)	21,265,652	21,249,509	21,321,179
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	6.03	5.52	5.05
						実質公債費比率(3力年平均)	5.5		
						将来負担比率	金額(千円)		
						①地方債の現在高	32,131,466		
						②債務負担行為に基づく支出予定額	64,184		
						③公営企業債等繰上見込額	8,013,318		
						④組合等負担等見込額	311,470		
						⑤退職手当負担見込額	6,633,396		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	6,742		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	6,742		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	10,673,573		
						⑩充当可能特定収入	4,445,569		
						(⑩のうち、都市計画税)	4,445,240		
						⑪基準財政需要額算入見込額	34,796,136		
						小計 (①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	△ 2,754,702		
						⑫標準財政規模(再掲)	24,395,039		
						⑬算入公債費等の額	3,073,860		
						小計 (⑫-⑬) (B)	21,321,179		
						将来負担比率[(A)/(B)] × 100	-		
連結実質赤字・赤字額(A)				7,418,915					
標準財政規模(再掲)(B)				24,395,039					
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100				-					

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率

10	112119	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	28年度 (千円)	29年度 (千円)	30年度 (千円)	
本庄市										
健全化判断比率 (%)		-	-	3.7	-					
早期健全化基準		12.62	17.62	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		1,965,392					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	2,976,896	3,177,128	3,141,476
翌年度に繰越すべき財源 (B)		183,604					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		1,781,788					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模 (D)		17,397,439					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	505,652	473,019	439,167
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	273,574	286,249	312,180
							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	106,904	74,373	69,012
							⑦一時借入金の子	0	0	0
							⑧特定財源の額	581,453	598,262	585,793
						うち都市計画税充当可能額	576,241	594,153	584,540	
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	566,427	537,478	517,628	
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	2,115,182	2,307,525	2,348,709	
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	14,922	15,572	15,242	
						小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	585,042	551,932	494,463	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母				
会計区分	会計名				⑫標準税収入額等		12,396,628	12,596,247	12,800,725	
一般会計等	一般会計		1,781,737		⑬普通交付税額		3,519,538	3,383,327	3,373,046	
一般会計等	住宅資金貸付事業特別会計		51		⑭臨時財政対策債発行可能額		1,142,419	1,192,664	1,223,668	
公営事業	国民健康保険特別会計		161,883		小計 (⑫~⑭)-(⑨~⑪) (B)		14,362,054	14,311,663	14,515,860	
公営事業	介護保険特別会計		102,421		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100		4.07	3.86	3.41	
公営事業	後期高齢者医療特別会計		1,392		実質公債費比率(3力年平均)		3.7			
法適企業	水道事業会計		1,168,436		将来負担比率		金額(千円)			
法適企業	下水道事業会計		200,997		①地方債の現在高		29,600,462			
法非適用	農業集落排水事業特別会計		61		②債務負担行為に基づく支出予定額		189,714			
					③公営企業債等繰出見込額	6,091,601				
					④組合等負担等見込額	1,513,000				
					⑤退職手当負担見込額	5,802,163				
					⑥設立法人の負債額等負担見込額	0				
					(⑥のうち、土地開発公社分)	0				
					(⑥のうち、第三セクター等分)	0				
					⑦連結実質赤字額	0				
					⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0				
					⑨充当可能基金	13,296,510				
					⑩充当可能特定収入	4,621,373				
					(⑩のうち、都市計画税)	4,617,626				
					⑪基準財政需要額算入見込額	29,753,278				
					小計 (①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	△ 4,474,221				
					⑫標準財政規模(再掲)	17,397,439				
					⑬算入公債費等の額	2,881,579				
					小計 (⑫-⑬) (B)	14,515,860				
					将来負担比率[(A)/(B)] × 100	-				
連結実質赤字・赤字額(A)		3,416,978				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		17,397,439								
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率

11	112127	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	28年度 (千円)	29年度 (千円)	30年度 (千円)
東松山市									
健全化判断比率 (%)		-	-	3.1	23.4				
早期健全化基準		12.62	17.62	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率						分子			
区分		決算額(千円、%)							
歳入歳出差引額 (A)		1,375,222							
翌年度に繰越すべき財源 (B)		282,644							
実質収支額((A)-(B)) (C)		1,092,578							
標準財政規模 (D)		17,493,246							
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-							
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)					
会計区分	会計名								
一般会計等	一般会計	1,092,578							
公営事業	国民健康保険特別会計	316,278							
公営事業	介護保険特別会計	89,768							
公営事業	後期高齢者医療特別会計	4,076							
法適企業	病院事業会計	1,203,295		-					
法適企業	水道事業会計	2,336,654		-					
法非適用	下水道事業特別会計	574,591		-					
宅地造成	高坂駅東口第一土地区画整理事業特別会計	86,450		-					
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100							3.76	3.14	2.70
実質公債費比率(3力年平均)							3.1		
将来負担比率							金額(千円)		
①地方債の現在高							26,896,004		
②債務負担行為に基づく支出予定額							0		
③公営企業債等繰出見込額							4,648,683		
④組合等負担等見込額							470,699		
⑤退職手当負担見込額							2,664,861		
⑥設立法人の負債額等負担見込額							0		
(⑥のうち、土地開発公社分)							0		
(⑥のうち、第三セクター等分)							0		
⑦連結実質赤字額							0		
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額							0		
⑨充当可能基金							5,858,720		
⑩充当可能特定収入							3,429,774		
(⑩のうち、都市計画税)							3,328,469		
⑪基準財政需要額算入見込額							21,707,295		
小計(①~⑧) - (⑨~⑪) (A)							3,684,458		
⑫標準財政規模(再掲)							17,493,246		
⑬算入公債費等の額							1,804,154		
小計(⑫-⑬) (B)							15,689,092		
将来負担比率[(A)/(B)] × 100							23.4		
連結実質赤字・赤字額(A)		5,703,690				分母			
標準財政規模(再掲)(B)		17,493,246							
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率

12	112143	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	28年度 (千円)	29年度 (千円)	30年度 (千円)	
春日部市										
健全化判断比率 (%)		-	-	3.9	17.3					
早期健全化基準		11.38	16.38	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		2,812,607								
翌年度に繰越すべき財源 (B)		362,094								
実質収支額((A)-(B)) (C)		2,450,513								
標準財政規模 (D)		43,172,488								
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-								
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)						
会計区分	会計名						分母			
一般会計等	一般会計	2,446,753								
一般会計等	看護専門学校特別会計	3,760								
公営事業	国民健康保険特別会計	674,133								
公営事業	後期高齢者医療特別会計	24,669								
公営事業	介護保険特別会計	979,053								
法適企業	病院事業会計	663,680		-						
法適企業	水道事業会計	4,008,750		-						
法適企業	下水道事業会計	676,714		-						
法非適用	西金野井第二土地区画整理事業特別会計	0		-						
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100							4.60	4.23	2.89	
実質公債費比率(3力年平均)							3.9			
将来負担比率							金額(千円)			
①地方債の現在高							69,967,349			
②債務負担行為に基づく支出予定額							7,477,646			
③公営企業債等繰出見込額							21,889,390			
④組合等負担等見込額							144,532			
⑤退職手当負担見込額							6,207,424			
⑥設立法人の負債額等負担見込額							2,135			
(⑥のうち、土地開発公社分)							0			
(⑥のうち、第三セクター等分)							2,135			
⑦連結実質赤字額							0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額							0			
⑨充当可能基金							9,642,077			
⑩充当可能特定収入							9,289,852			
(⑩のうち、都市計画税)							9,288,439			
⑪基準財政需要額算入見込額							80,368,275			
小計(①~⑧) - (⑨~⑪) (A)							6,388,272			
⑫標準財政規模(再掲)							43,172,488			
⑬算入公債費等の額							6,420,867			
小計(⑫-⑬) (B)							36,751,621			
将来負担比率[(A)/(B)] × 100							17.3			
連結実質赤字・赤字額(A)		9,477,512				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		43,172,488								
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率

13	112151	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	28年度 (千円)	29年度 (千円)	30年度 (千円)
狭山市						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	3,350,353	3,459,147	3,642,330
健全化判断比率 (%)		-	-	4.0	3.1	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
早期健全化基準		11.93	16.93	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	733,784	718,088	696,234
実質赤字比率					分子	⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	120,715	142,891	153,665
区分		決算額(千円、%)				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	611,462	611,302	619,673
歳入歳出差引額 (A)		1,744,193				⑦一時借入金の子	0	0	0
翌年度に繰越すべき財源 (B)		36,714				⑧特定財源の額	736,881	856,175	867,425
実質収支額((A)-(B)) (C)		1,707,479				うち都市計画税充当可能額	654,554	788,271	762,886
標準財政規模 (D)		27,518,214				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	240,117	229,496	211,137
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-				⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	2,905,616	2,937,709	2,973,886
連結実質赤字比率		資金不足比率 (%)				⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0
会計区分	会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)				小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	933,700	908,048	1,059,454
一般会計等	一般会計	1,707,479				分母	⑫標準税収入額等	22,880,123	23,751,345
一般会計等	狭山市駅東口土地区画整理事業特別会計	0			⑬普通交付税額		2,316,134	1,831,861	1,675,052
公営事業	国民健康保険特別会計	364,253			⑭臨時財政対策債発行可能額		1,942,747	1,700,739	1,717,421
公営事業	介護保険特別会計	736,558			小計 (⑫~⑭) - (⑯~⑰) (B)		23,993,271	24,116,740	24,333,191
公営事業	後期高齢者医療特別会計	17,906			実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100		3.89	3.77	4.35
法適企業	水道事業会計	3,194,391		-	実質公債費比率(3力年平均)		4.0		
法適企業	下水道事業会計	1,774,154		-	将来負担比率		金額(千円)		
					将来負担額	①地方債の現在高			38,229,023
						②債務負担行為に基づく支出予定額			4,221,707
						③公営企業債等繰出見込額			6,325,481
						④組合等負担等見込額			572,343
						⑤退職手当負担見込額			4,063,852
						⑥設立法人の負債額等負担見込額			1,211
						(⑥のうち、土地開発公社分)			0
						(⑥のうち、第三セクター等分)			1,211
						⑦連結実質赤字額			0
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額			0
					充当可能財源等	⑨充当可能基金			11,195,905
						⑩充当可能特定収入			6,195,679
						(⑩のうち、都市計画税)			4,520,299
						⑪基準財政需要額算入見込額			35,251,353
					小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)				770,680
					分母	⑫標準財政規模(再掲)			27,518,214
						⑬算入公債費等の額			3,185,023
						小計 (⑫-⑬) (B)			24,333,191
連結実質赤字・赤字額(A)		7,794,741			将来負担比率[(A)/(B)] × 100				3.1
標準財政規模(再掲)(B)		27,518,214							
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率

14	112160	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	28年度 (千円)	29年度 (千円)	30年度 (千円)	
羽生市										
健全化判断比率 (%)		-	-	9.8	91.5					
早期健全化基準		13.16	18.16	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		1,203,964					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	1,799,862	1,917,414	1,959,232
翌年度に繰越すべき財源 (B)		31,055					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		1,172,909					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模 (D)		11,126,140					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	567,390	548,967	550,522
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	0	0	0
							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	21,151	21,220	8,338
							⑦一時借入金の子	0	0	0
							⑧特定財源の額	239,387	249,362	311,604
						うち都市計画税充当可能額	231,609	241,798	305,223	
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	195,831	166,101	160,128	
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,019,111	1,060,530	1,061,653	
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	9,145	9,126	9,153	
						小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	924,929	1,002,482	975,554	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母				
会計区分	会計名				⑫標準税収入額等		8,439,445	8,564,986	8,776,240	
一般会計等	一般会計		1,167,579		⑬普通交付税額		1,762,182	1,705,498	1,576,434	
一般会計等	中小企業従業員退職金等共済事業特別会計		2,285		⑭臨時財政対策債発行可能額		760,604	798,120	773,466	
一般会計等	住宅資金貸付事業特別会計		3,045		小計 (⑫~⑭)-(⑨~⑪) (B)		9,738,144	9,832,847	9,895,206	
公営事業	国民健康保険特別会計		357,486		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100		9.50	10.20	9.86	
公営事業	介護保険特別会計		185,035		実質公債費比率(3力年平均)		9.8			
公営事業	後期高齢者医療特別会計		34,225		将来負担比率		金額(千円)			
法適企業	水道事業会計		765,660		①地方債の現在高		18,253,427			
法非適用	下水道事業特別会計		34,640		②債務負担行為に基づく支出予定額		0			
					③公営企業債等繰上見込額	5,999,632				
					④組合等負担等見込額	0				
					⑤退職手当負担見込額	4,113,800				
					⑥設立法人の負債額等負担見込額	59,398				
					(⑥のうち、土地開発公社分)	0				
					(⑥のうち、第三セクター等分)	59,398				
					⑦連結実質赤字額	0				
					⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0				
					⑨充当可能基金	3,320,327				
					⑩充当可能特定収入	2,336,937				
					(⑩のうち、都市計画税)	2,321,959				
					⑪基準財政需要額算入見込額	13,710,736				
					小計 (①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	9,058,257				
連結実質赤字・赤字額(A)		2,549,955				⑫標準財政規模(再掲)	11,126,140			
標準財政規模(再掲)(B)		11,126,140				⑬算入公債費等の額	1,230,934			
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-				小計 (⑫-⑬) (B)	9,895,206			
						将来負担比率{(A)/(B)} × 100	91.5			

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率

15	112178	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	28年度 (千円)	29年度 (千円)	30年度 (千円)	
鴻巣市										
健全化判断比率 (%)		-	-	4.5	11.8					
早期健全化基準		12.13	17.13	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		2,362,718					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	4,364,722	4,629,271	4,859,045
翌年度に繰越すべき財源 (B)		208,357					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		2,154,361					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模 (D)		24,279,965					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	971,180	923,376	907,498
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	192,324	188,890	134,549
							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4,739	0	0
							⑦一時借入金の子子	0	0	0
							⑧特定財源の額	622,039	632,079	591,486
						うち都市計画税充当可能額	578,982	592,298	545,052	
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	438,644	384,109	338,384	
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	3,594,893	3,850,522	4,008,984	
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0	
						小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	877,389	874,827	962,238	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母				
会計区分	会計名				⑫標準税収入額等		16,241,085	16,512,442	16,661,182	
一般会計等	一般会計		2,010,495		⑬普通交付税額		5,984,008	5,983,078	5,932,438	
一般会計等	北新宿第二土地区画整理事業特別会計		101,922		⑭臨時財政対策債発行可能額		1,704,245	1,767,510	1,686,345	
一般会計等	広田中央特定土地区画整理事業特別会計		41,944		小計 (⑫~⑭)-(⑨~⑪) (B)		19,895,801	20,028,399	19,932,597	
公営事業	国民健康保険事業特別会計		358,742		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100		4.41	4.37	4.83	
公営事業	介護保険会計特別会計		192,766		実質公債費比率(3力年平均)		4.5			
公営事業	後期高齢者医療特別会計		13,217		将来負担比率		金額(千円)			
法適企業	水道事業会計		1,229,030		①地方債の現在高		47,194,901			
法適企業	下水道事業会計		1,233,796		②債務負担行為に基づく支出予定額		383,013			
法非適用	農業集落排水事業特別会計		23,895		③公営企業債等繰出見込額	9,258,433				
					④組合等負担等見込額	502,566				
					⑤退職手当負担見込額	5,772,878				
					⑥設立法人の負債額等負担見込額	0				
					(⑥のうち、土地開発公社分)	0				
					(⑥のうち、第三セクター等分)	0				
					⑦連結実質赤字額	0				
					⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0				
					⑨充当可能基金	7,617,991				
					⑩充当可能特定収入	6,570,487				
					(⑩のうち、都市計画税)	6,270,966				
					⑪基準財政需要額算入見込額	46,554,736				
					小計 (①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	2,368,577				
					⑫標準財政規模(再掲)	24,279,965				
					⑬算入公債費等の額	4,347,368				
					小計 (⑫-⑬) (B)	19,932,597				
					将来負担比率 [(A)/(B)] × 100	11.8				
連結実質赤字・赤字額(A)		5,205,807				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		24,279,965								
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率

16	112186	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比率 (3力年平均)	将来負担 比率	実質公債費比率	28年度 (千円)	29年度 (千円)	30年度 (千円)
深谷市						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	2,865,611	2,788,277	2,907,537
健全化判断比率 (%)		-	-	(0.7)	-	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
早期健全化基準		11.80	16.80	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	1,207,341	1,263,281	797,325
実質赤字比率						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	0	0	0
区分		決算額(千円、%)				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0
歳入歳出差引額(A)		3,484,050				⑦一時借入金の子	0	0	0
翌年度に繰越すべき財源(B)		1,251,305				⑧特定財源の額	279,844	274,044	264,314
実質収支額((A)-(B))(C)		2,232,745				うち都市計画税充当可能額	234,794	234,844	197,256
標準財政規模(D)		30,040,269				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	872,251	779,118	741,335
実質赤字比率(C)/(D)×100		-				⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	3,042,044	3,032,832	3,104,404
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)			資金不足 比率 (%)	⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	7,812	7,742	7,775
会計区分	会計名					小計(①~⑦)-(⑧~⑪)(A)	△ 128,999	△ 42,178	△ 412,966
一般会計等	一般会計	2,203,206				⑫標準税収入額等	21,711,287	21,851,214	22,491,990
一般会計等	国済寺土地区画整理事業	14,758				⑬普通交付税額	6,534,385	6,101,733	5,704,324
一般会計等	岡中央土地区画整理事業	14,781				⑭臨時財政対策債発行可能額	1,858,020	1,973,494	1,843,955
公営事業	国民健康保険特別会計	306,415				小計(⑫~⑭)-(⑨~⑪)(B)	26,181,585	26,106,749	26,186,755
公営事業	後期高齢者医療特別会計	16,795				実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	-0.49	-0.16	-1.58
法適企業	水道事業会計	2,054,335			-	実質公債費比率(3力年平均)	-		
法適企業	下水道事業会計	1,785,722			-	将来負担比率	金額(千円)		
						①地方債の現在高			37,740,750
						②債務負担行為に基づく支出予定額			1,711,754
						③公営企業債等繰出見込額			11,283,910
						④組合等負担等見込額			262,333
						⑤退職手当負担見込額			11,783,585
						⑥設立法人の負債額等負担見込額			0
						(⑥のうち、土地開発公社分)			0
						(⑥のうち、第三セクター等分)			0
						⑦連結実質赤字額			0
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額			0
						⑨充当可能基金			21,421,996
						⑩充当可能特定収入			4,720,268
						(⑩のうち、都市計画税)			3,871,136
						⑪基準財政需要額算入見込額			49,509,092
						小計(①~⑧)-(⑨~⑪)(A)			△ 12,869,024
						⑫標準財政規模(再掲)			30,040,269
						⑬算入公債費等の額			3,853,514
						小計(⑫-⑬)(B)			26,186,755
						将来負担比率[(A)/(B)]×100			-
連結実質赤字・赤字額(A)		6,396,012							
標準財政規模(再掲)(B)		30,040,269							
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率

17	112194	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率(3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	28年度(千円)	29年度(千円)	30年度(千円)	
上尾市										
健全化判断比率(%)		-	-	4.5	14.4					
早期健全化基準		11.51	16.51	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	6,560,119	6,447,548	6,663,261
区分							②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
歳入歳出差引額(A)							1,890,590			
翌年度に繰越すべき財源(B)							73,358			
実質収支額((A)-(B))(C)							1,817,232			
標準財政規模(D)							38,062,407			
実質赤字比率(C)/(D)×100							-			
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100								4.49	4.27	4.95
実質公債費比率(3力年平均)								4.5		
将来負担比率								金額(千円)		
①地方債の現在高									58,562,583	
②債務負担行為に基づく支出予定額									0	
③公営企業債等繰出見込額									5,770,731	
④組合等負担等見込額									0	
⑤退職手当負担見込額									7,781,764	
⑥設立法人の負債額等負担見込額									263	
(⑥のうち、土地開発公社分)									0	
(⑥のうち、第三セクター等分)									263	
⑦連結実質赤字額									0	
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額									0	
⑨充当可能基金									8,648,910	
⑩充当可能特定収入									12,723,617	
(⑩のうち、都市計画税)									12,723,617	
⑪基準財政需要額算入見込額									45,790,717	
小計(①~⑧)-(⑨~⑪)(A)									4,952,097	
⑫標準財政規模(再掲)									38,062,407	
⑬算入公債費等の額									3,823,577	
小計(⑫-⑬)(B)									34,238,830	
将来負担比率[(A)/(B)]×100									14.4	
連結実質赤字・赤字額(A)				6,140,789		分母				
標準財政規模(再掲)(B)				38,062,407						
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100				-						

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率

18	112216	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	28年度 (千円)	29年度 (千円)	30年度 (千円)
草加市						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	5,288,902	5,677,707	5,584,118
健全化判断比率 (%)		-	-	4.2	6.1	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
早期健全化基準		11.36	16.36	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	3,493,546	3,339,195	3,361,303
実質赤字比率						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	131,619	89,905	133,026
区分		決算額(千円、%)				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	139,193	26,438	115,534
歳入歳出差引額 (A)		4,762,009				⑦一時借入金の子子	0	0	0
翌年度に繰越すべき財源 (B)		604,155				⑧特定財源の額	1,781,633	1,772,548	1,745,155
実質収支額((A)-(B)) (C)		4,157,854				うち都市計画税充当可能額	1,781,633	1,772,548	1,745,155
標準財政規模 (D)		44,000,155				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	1,097,700	1,059,094	1,023,969
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-				⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	4,344,545	4,469,534	4,553,902
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	271,097	230,828	227,006
会計区分	会計名					小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	1,558,285	1,601,241	1,643,949
一般会計等	一般会計	4,124,606				⑫標準税収入額等	37,286,617	37,263,929	38,782,862
一般会計等	草加都市計画新田西部土地区画整理事業特別会計	0				⑬普通交付税額	2,763,310	2,756,085	2,291,083
一般会計等	草加都市計画新田駅西口土地区画整理事業特別会計	33,248				⑭臨時財政対策債発行可能額	2,937,642	3,314,131	2,926,210
公営事業	国民健康保険特別会計	758,348				小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)	37,274,227	37,574,689	38,195,278
公営事業	介護保険特別会計	170,518				実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	4.18	4.26	4.30
公営事業	後期高齢者医療特別会計	21,193				実質公債費比率(3力年平均)	4.2		
公営事業	駐車場事業特別会計	10,993				将来負担比率	金額(千円)		
公営事業	交通災害共済特別会計	66,966				①地方債の現在高	58,401,633		
公営事業	介護サービス事業	0				②債務負担行為に基づく支出予定額	2,632,287		
法適企業	水道事業会計	5,400,972		-		③公営企業債等繰出見込額	29,532,245		
法適企業	病院事業会計	648,769		-		④組合等負担等見込額	1,822,724		
法非適用	公共下水道事業会計	252,143		-		⑤退職手当負担見込額	4,892,837		
宅地造成	草加都市計画新田西部土地区画整理事業特別会計	11,939		-		⑥設立法人の負債額等負担見込額	0		
宅地造成	草加都市計画新田駅西口土地区画整理事業特別会計	0		-		(⑥のうち、土地開発公社分)	0		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	16,316,022		
						⑩充当可能特定収入	14,481,380		
						(⑩のうち、都市計画税)	14,479,215		
						⑪基準財政需要額算入見込額	64,133,087		
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	2,351,237		
						⑫標準財政規模(再掲)	44,000,155		
						⑬算入公債費等の額	5,804,877		
						小計 (⑫-⑬) (B)	38,195,278		
						将来負担比率 [(A)/(B)] × 100	6.1		
連結実質赤字・赤字額(A)		11,499,695							
標準財政規模(再掲)(B)		44,000,155							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率

19		112224						実質公債費比率		28年度 (千円)	29年度 (千円)	30年度 (千円)		
越谷市		実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比率 (3力年平均)	将来負担 比率									
健全化判断比率 (%)		-	-	7.2	23.9									
早期健全化基準		11.25	16.25	25.0	350.0									
財政再生基準		20.00	30.00	35.0										
実質赤字比率														
区分		決算額(千円、%)												
歳入歳出差引額(A)		5,454,716												
翌年度に繰越すべき財源(B)		206,026												
実質収支額((A)-(B))(C)		5,248,690												
標準財政規模(D)		59,967,744												
実質赤字比率(C)/(D)×100		-												
連結実質赤字比率					実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)							
会計区分	会計名													
一般会計等	一般会計			5,096,447										
一般会計等	公共用地先行取得事業費特別会計			0										
一般会計等	都市計画事業西大袋土地区画整理事業費特別会計			152,243										
一般会計等	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計			0										
公営事業	国民健康保険特別会計			817,215										
公営事業	後期高齢者医療特別会計			57,896										
公営事業	介護保険特別会計			586,212										
法適企業	病院事業会計			631,884		-								
法非適用	公共下水道事業費特別会計			507,752		-								
宅地造成	都市計画事業東越谷土地区画整理事業費特別会計			77,258		-								
宅地造成	都市計画事業七左第一土地区画整理事業費特別会計			146,726		-								
連結実質赤字・赤字額(A)					8,073,633									
標準財政規模(再掲)(B)					59,967,744									
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100					-									
		分子												
		①元利償還金の額(繰上償還等を除く)					7,478,745		7,657,350		7,733,622			
		②積立不足額を考慮して算定した額					0		0		0			
		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの					0		0		0			
		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金					2,465,574		2,406,843		2,352,172			
		⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金					182,576		128,189		164,850			
		⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの					1,549,573		1,099,386		1,583,769			
		⑦一時借入金の子					342		434		1,107			
		⑧特定財源の額					1,472,708		1,640,267		1,328,422			
		うち都市計画税充当可能額					1,463,130		1,630,467		1,318,731			
		⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費					1,030,434		905,319		856,437			
		⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額					5,022,322		5,168,585		5,287,663			
		⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金					183,515		182,826		183,254			
		小計 (①~⑦)-(⑧~⑪)(A)					3,967,831		3,395,205		4,179,744			
		⑫標準税収入額等					51,554,834		52,274,612		52,980,948			
		⑬普通交付税額					3,065,171		3,002,353		2,836,110			
		⑭臨時財政対策債発行可能額					3,968,457		3,974,719		4,150,686			
		小計 (⑫~⑭)-(⑨~⑪)(B)					52,352,191		52,994,954		53,640,390			
		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100					7.58		6.41		7.79			
		実質公債費比率(3力年平均)									7.2			
		将来負担比率									金額(千円)			
		①地方債の現在高									77,969,340			
		②債務負担行為に基づく支出予定額									4,508,429			
		③公営企業債等繰出見込額									19,854,242			
		④組合等負担等見込額									2,268,321			
		⑤退職手当負担見込額									2,633,786			
		⑥設立法人の負債額等負担見込額									6,024,060			
		((⑥のうち、土地開発公社分)									6,023,996			
		((⑥のうち、第三セクター等分)									64			
		⑦連結実質赤字額									0			
		⑧組合等連結実質赤字額負担見込額									0			
		⑨充当可能基金									12,859,804			
		⑩充当可能特定収入									11,945,825			
		((⑩のうち、都市計画税)									11,240,458			
		⑪基準財政需要額算入見込額									75,605,079			
		小計 (①~⑧)-(⑨~⑪)(A)									12,847,470			
		⑫標準財政規模(再掲)									59,967,744			
		⑬算入公債費等の額									6,327,354			
		小計 (⑫-⑬)(B)									53,640,390			
		将来負担比率[(A)/(B)]×100									23.9			
		分母												

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率

20	112232	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	28年度 (千円)	29年度 (千円)	30年度 (千円)
蕨市						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	1,435,855	1,493,124	1,526,516
健全化判断比率 (%)		-	-	1.7	-	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
早期健全化基準		12.83	17.83	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	362,170	345,555	328,712
実質赤字比率						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	63,540	50,429	39,513
区分		決算額(千円、%)				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	285,077	281,763	276,514
歳入歳出差引額 (A)		1,629,465				⑦一時借入金の利子	0	0	0
翌年度に繰越すべき財源 (B)		126,426				⑧特定財源の額	503,880	522,524	528,129
実質収支額((A)-(B)) (C)		1,503,039				うち都市計画税充当可能額	471,066	491,240	521,118
標準財政規模 (D)		14,377,372				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	182,109	167,626	160,028
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-				⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,178,702	1,227,438	1,257,886
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	35,137	34,465	25,468
会計区分	会計名					小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	246,814	218,818	199,744
一般会計等	一般会計	1,492,854				⑫標準税収入額等	11,654,898	11,624,758	12,105,783
一般会計等	蕨都市計画事業錦町土地区画整理事業特別会計	7,038				⑬普通交付税額	1,493,830	1,465,123	1,307,390
一般会計等	蕨市公共用地先行取得事業特別会計	3,147				⑭臨時財政対策債発行可能額	949,635	1,046,526	964,199
公営事業	蕨市国民健康保険特別会計	45,849				小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)	12,702,415	12,706,878	12,933,990
公営事業	蕨市介護保険特別会計	145,688				実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	1.94	1.72	1.54
公営事業	蕨市後期高齢者医療特別会計	4,031				実質公債費比率(3力年平均)	1.7		
法適企業	蕨市水道事業会計	1,547,374		-		将来負担比率	金額(千円)		
法適企業	蕨市立病院事業会計	1,105,111		-		①地方債の現在高	17,592,849		
法非適用	蕨市公共下水道事業特別会計	10,763		-		②債務負担行為に基づく支出予定額	3,123,428		
						③公営企業債等繰出見込額	3,533,142		
						④組合等負担等見込額	61,996		
						⑤退職手当負担見込額	2,625,961		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	6,270,251		
						⑩充当可能特定収入	6,160,122		
						(⑩のうち、都市計画税)	6,142,172		
						⑪基準財政需要額算入見込額	16,251,898		
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	△ 1,744,895		
						⑫標準財政規模(再掲)	14,377,372		
						⑬算入公債費等の額	1,443,382		
						小計 (⑫-⑬) (B)	12,933,990		
						将来負担比率[(A)/(B)] × 100	-		
連結実質赤字・赤字額(A)		4,361,855				分母			
標準財政規模(再掲)(B)		14,377,372							
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率

21	112241	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	28年度 (千円)	29年度 (千円)	30年度 (千円)
戸田市									
健全化判断比率 (%)		-	-	5.0	18.7				
早期健全化基準		11.80	16.80	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率						分子			
区分		決算額(千円、%)							
歳入歳出差引額 (A)		2,758,006							
翌年度に繰越すべき財源 (B)		127,951							
実質収支額((A)-(B)) (C)		2,630,055							
標準財政規模 (D)		30,131,262							
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-							
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)					
会計区分	会計名								
一般会計等	一般会計		2,422,328						
一般会計等	市民医療センター		66,139						
一般会計等	海外留学奨学事業		435						
一般会計等	火災共済事業		209						
一般会計等	新曽第一土地区画整理事業		100,002						
一般会計等	新曽第二土地区画整理事業		40,942						
公営事業	国民健康保険		173,124						
公営事業	介護保険		223,089						
公営事業	後期高齢者医療		13,216						
公営事業	在宅介護支援事業		19,406						
公営事業	交通災害共済事業		1,151						
法適企業	水道事業会計		877,942	-					
法適企業	下水道事業会計		553,738	-					
連結実質赤字・赤字額(A)		4,491,721							
標準財政規模(再掲)(B)		30,131,262							
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-							
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100							4.23	4.91	6.02
実質公債費比率(3力年平均)							5.0		
将来負担比率							金額(千円)		
①地方債の現在高									26,231,246
②債務負担行為に基づく支出予定額									4,792,300
③公営企業債等繰出見込額									5,002,555
④組合等負担等見込額									81,724
⑤退職手当負担見込額									6,372,893
⑥設立法人の負債額等負担見込額									0
(⑥のうち、土地開発公社分)									0
(⑥のうち、第三セクター等分)									0
⑦連結実質赤字額									0
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額									0
⑨充当可能基金									14,919,540
⑩充当可能特定収入									9,917,792
(⑩のうち、都市計画税)									6,896,230
⑪基準財政需要額算入見込額									12,300,229
小計(①~⑧) - (⑨~⑪) (A)									5,343,157
⑫標準財政規模(再掲)									30,131,262
⑬算入公債費等の額									1,574,255
小計(⑫-⑬) (B)									28,557,007
将来負担比率{(A)/(B)} × 100									18.7

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率

22	112259	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	28年度 (千円)	29年度 (千円)	30年度 (千円)	
入間市										
健全化判断比率 (%)		-	-	0.9	7.1					
早期健全化基準		12.03	17.03	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	2,943,295	3,103,342	3,230,116
区分							②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
歳入歳出差引額 (A)							③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
翌年度に繰越すべき財源 (B)							④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	433,867	379,534	353,183
実質収支額((A)-(B)) (C)							⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	115,273	133,617	148,743
標準財政規模 (D)							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	126,624	6,409	0
実質赤字比率 (C)/(D) × 100							⑦一時借入金の子	0	0	0
連結実質赤字比率							⑧特定財源の額	819,196	805,394	777,751
会計区分							うち都市計画税充当可能額	803,497	797,689	770,084
会計名							⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	346,261	307,527	297,833
一般会計等 一般会計						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	2,283,438	2,317,199	2,356,459	
一般会計等 武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	135	135	135	
一般会計等 入間市駅北口土地区画整理事業特別会計						小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	170,029	192,647	299,864	
一般会計等 扇台土地区画整理事業特別会計						⑫標準税収入額等	22,598,185	22,540,506	22,986,931	
一般会計等 狭山台土地区画整理事業特別会計						⑬普通交付税額	1,317,430	1,351,153	1,287,596	
公営事業 国民健康保険特別会計						⑭臨時財政対策債発行可能額	1,406,069	1,616,546	1,595,093	
公営事業 後期高齢者医療特別会計						小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)	22,691,850	22,883,344	23,215,193	
公営事業 介護保険特別会計						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	0.75	0.84	1.29	
法適企業 水道事業会計						実質公債費比率(3力年平均)	0.9			
法適企業 下水道事業会計						将来負担比率	金額(千円)			
						①地方債の現在高	32,583,136			
						②債務負担行為に基づく支出予定額	0			
						③公営企業債等繰出見込額	2,711,877			
						④組合等負担等見込額	921,753			
						⑤退職手当負担見込額	4,379,235			
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	11,541			
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0			
						(⑥のうち、第三セクター等分)	11,541			
						⑦連結実質赤字額	0			
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0			
						⑨充当可能基金	4,915,740			
						⑩充当可能特定収入	6,280,515			
						(⑩のうち、都市計画税)	6,224,588			
						⑪基準財政需要額算入見込額	27,756,525			
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	1,654,762			
連結実質赤字・赤字額(A)						⑫標準財政規模(再掲)	25,869,620			
標準財政規模(再掲)(B)						⑬算入公債費等の額	2,654,427			
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100						小計 (⑫-⑬) (B)	23,215,193			
						将来負担比率{(A)/(B)} × 100	7.1			

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率

23	112275	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	28年度 (千円)	29年度 (千円)	30年度 (千円)	
朝霞市										
健全化判断比率 (%)		-	-	4.3	26.0					
早期健全化基準		12.13	17.13	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		1,341,168								
翌年度に繰越すべき財源 (B)		221,698								
実質収支額((A)-(B)) (C)		1,119,470								
標準財政規模 (D)		24,374,531								
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-								
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)						
会計区分	会計名						分母			
一般会計等	一般会計	1,119,470								
公営事業	国民健康保険特別会計	161,778								
公営事業	介護保険特別会計	215,012								
公営事業	後期高齢者医療特別会計	5,781								
法適企業	水道事業	1,641,095		-						
法非適用	朝霞都市計画下水道事業特別会計	121,456		-						
						将来負担額				
将来負担比率							金額(千円)			
①地方債の現在高							28,089,210			
②債務負担行為に基づく支出予定額							679,621			
③公営企業債等繰出見込額							1,888,339			
④組合等負担等見込額							156,884			
⑤退職手当負担見込額							762,285			
⑥設立法人の負債額等負担見込額							4,265			
(⑥のうち、土地開発公社分)							0			
(⑥のうち、第三セクター等分)							4,265			
⑦連結実質赤字額						0				
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0				
						充当可能財源等				
⑨充当可能基金							4,085,075			
⑩充当可能特定収入							3,992,023			
(⑩のうち、都市計画税)							3,992,023			
⑪基準財政需要額算入見込額						17,605,363				
小計(①~⑧)-(⑨~⑪) (A)						5,898,143				
						分母				
⑫標準財政規模(再掲)							24,374,531			
⑬算入公債費等の額							1,728,849			
小計(⑫-⑬) (B)						22,645,682				
連結実質赤字・赤字額(A)						3,264,592				
標準財政規模(再掲)(B)						24,374,531				
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100						-				
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100		3.92	4.59	4.60
						実質公債費比率(3力年平均)				4.3
						将来負担比率				26.0
						小計(①~⑧)-(⑨~⑪) (A)		5,898,143		
						小計(⑫-⑬) (B)		22,645,682		
						将来負担比率{(A)/(B)} × 100				26.0

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率

24	112283	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	28年度 (千円)	29年度 (千円)	30年度 (千円)	
志木市										
健全化判断比率 (%)		-	-	0.8	-					
早期健全化基準		12.84	17.84	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		1,389,848					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	1,484,484	1,557,107	1,553,182
翌年度に繰越すべき財源 (B)		6,800					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		1,383,048					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模 (D)		14,223,966					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	612,314	503,679	434,914
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	22,558	14,102	28,921
							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	6,351	6,217	0
							⑦一時借入金の子	0	0	0
							⑧特定財源の額	514,589	476,946	461,727
						うち都市計画税充当可能額	485,590	448,021	432,877	
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	130,401	125,295	95,843	
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,329,590	1,373,903	1,381,772	
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0	
						小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	151,127	104,961	77,675	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母				
会計区分	会計名				⑫標準税収入額等		11,349,083	11,475,566	11,774,350	
一般会計等	一般会計		1,383,048		⑬普通交付税額		1,582,291	1,415,735	1,447,200	
公営事業	国民健康保険		280,884		⑭臨時財政対策債発行可能額		1,011,960	1,006,935	1,002,416	
公営事業	介護保険		262,744		小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)		12,483,343	12,399,038	12,746,351	
公営事業	後期高齢者医療		25,800		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100		1.21	0.85	0.61	
公営事業	志木駅東口地下駐車場事業		1,373		実質公債費比率(3力年平均)	0.8				
法適企業	水道事業会計		1,627,742		将来負担比率	金額(千円)				
法適企業	下水道事業会計		944,570		①地方債の現在高	16,271,386				
					②債務負担行為に基づく支出予定額	0				
					③公営企業債等繰出見込額	3,022,619				
					④組合等負担等見込額	307,492				
					⑤退職手当負担見込額	1,554,203				
					⑥設立法人の負債額等負担見込額	0				
					(⑥のうち、土地開発公社分)	0				
					(⑥のうち、第三セクター等分)	0				
					⑦連結実質赤字額	0				
					⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0				
					⑨充当可能基金	6,517,876				
					⑩充当可能特定収入	2,657,931				
					(⑩のうち、都市計画税)	2,569,269				
					⑪基準財政需要額算入見込額	16,603,236				
					小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	△ 4,623,343				
					⑫標準財政規模(再掲)	14,223,966				
					⑬算入公債費等の額	1,477,615				
					小計 (⑫-⑬) (B)	12,746,351				
					将来負担比率[(A)/(B)] × 100	-				
連結実質赤字・赤字額(A)		4,526,161				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		14,223,966								
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率

25	112291	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	28年度 (千円)	29年度 (千円)	30年度 (千円)	
和光市										
健全化判断比率 (%)		-	-	2.3	51.1					
早期健全化基準		12.74	17.74	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		1,738,882								
翌年度に繰越すべき財源 (B)		219,154								
実質収支額((A)-(B)) (C)		1,519,728								
標準財政規模 (D)		15,458,246								
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-								
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)						
会計区分	会計名									
一般会計等	一般会計	1,463,561								
一般会計等	和光都市計画事業和光市駅北口土地 区画整理事業特別会計	56,167								
公営事業	国民健康保険特別会計	276,534								
公営事業	介護保険特別会計	106,649								
公営事業	後期高齢者医療特別会計	1,511								
法適企業	水道事業特別会計	1,331,955		-						
法適企業	下水道事業特別会計	212,092		-						
						分母				
							⑫標準税収入額等	15,042,351	15,185,788	15,458,246
							⑬普通交付税額	0	0	0
							⑭臨時財政対策債発行可能額	0	0	0
							小計 (⑫+⑬+⑭) (B)	13,891,309	14,045,542	14,351,734
							実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	2.55	2.23	2.36
							実質公債費比率(3力年平均)	2.3		
							将来負担比率	金額(千円)		
							①地方債の現在高	18,722,782		
							②債務負担行為に基づく支出予定額	0		
						③公営企業債等繰出見込額	1,705,667			
						④組合等負担等見込額	102,786			
						⑤退職手当負担見込額	2,945,313			
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	1,714			
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0			
						(⑥のうち、第三セクター等分)	1,714			
						⑦連結実質赤字額	0			
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0			
						⑨充当可能基金	3,085,822			
						⑩充当可能特定収入	4,646,364			
						(⑩のうち、都市計画税)	4,646,364			
						⑪基準財政需要額算入見込額	8,408,738			
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	7,337,338			
						⑫標準財政規模(再掲)	15,458,246			
						⑬算入公債費等の額	1,106,512			
						小計 (⑫+⑬) (B)	14,351,734			
						将来負担比率 [(A)/(B)] × 100	51.1			
連結実質赤字・赤字額(A)		3,448,469				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		15,458,246								
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率

26	112305	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	28年度 (千円)	29年度 (千円)	30年度 (千円)	
新座市										
健全化判断比率 (%)		-	-	5.8	51.8					
早期健全化基準		11.83	16.83	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		2,619,040					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	4,400,926	4,473,414	4,518,626
翌年度に繰越すべき財源 (B)		422,533					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		2,196,507					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模 (D)		29,425,859					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	734,802	674,544	616,491
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	43,233	27,078	54,791
							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	85,541	131,932	95,728
							⑦一時借入金の子	0	19	0
							⑧特定財源の額	757,458	793,685	771,949
						うち都市計画税充当可能額	757,458	793,685	769,173	
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	295,473	245,525	237,359	
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	2,640,376	2,718,781	2,751,856	
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	7,573	7,569	7,588	
						小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	1,563,622	1,541,427	1,516,884	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母				
会計区分	会計名						⑫標準税収入額等	25,013,929	25,141,634	25,786,059
一般会計等	一般会計	1,997,133					⑬普通交付税額	1,983,057	1,978,608	1,838,748
一般会計等	新座都市計画事業新座駅北口土地区画整理事業特別会計	5,249					⑭臨時財政対策債発行可能額	1,794,667	1,957,912	1,801,052
一般会計等	新座都市計画事業大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計	194,125					小計 (⑫~⑭)-(⑨~⑪) (B)	25,848,231	26,106,279	26,429,056
公営事業	国民健康保険事業特別会計	317,134					実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	6.05	5.90	5.74
公営事業	介護保険事業特別会計	229,858					実質公債費比率(3力年平均)	5.8		
公営事業	後期高齢者医療事業特別会計	37,929					将来負担比率	金額(千円)		
法適企業	水道事業会計	2,287,501		-		①地方債の現在高	51,332,459			
法非適用	下水道事業会計	183,769		-		②債務負担行為に基づく支出予定額	75,937			
						③公営企業債等繰出見込額	6,170,599			
						④組合等負担等見込額	582,229			
						⑤退職手当負担見込額	3,598,562			
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	14,563			
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0			
						(⑥のうち、第三セクター等分)	14,563			
						⑦連結実質赤字額	0			
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0			
						⑨充当可能基金	5,268,411			
						⑩充当可能特定収入	9,251,314			
						(⑩のうち、都市計画税)	9,251,314			
						⑪基準財政需要額算入見込額	33,560,163			
						小計 (①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	13,694,461			
						⑫標準財政規模(再掲)	29,425,859			
						⑬算入公債費等の額	2,996,803			
						小計 (⑫-⑬) (B)	26,429,056			
						将来負担比率 [(A)/(B)] × 100	51.8			
連結実質赤字・赤字額(A)		5,252,698				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		29,425,859								
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率

27	112313	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	28年度 (千円)	29年度 (千円)	30年度 (千円)	
桶川市										
健全化判断比率 (%)		-	-	4.3	46.7					
早期健全化基準		12.87	17.87	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		485,901								
翌年度に繰越すべき財源 (B)		58,233								
実質収支額((A)-(B)) (C)		427,668								
標準財政規模 (D)		13,887,081								
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-								
連結実質赤字比率							分母			
会計区分		会計名		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)					
一般会計等	一般会計		427,668							
公営事業	国民健康保険特別会計		156,151							
公営事業	介護保険特別会計		75,389							
公営事業	後期高齢者医療特別会計		5,192							
法非適用	公共下水道事業特別会計		45,594	-						
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100							3.85	3.66	5.57	
実質公債費比率(3力年平均)							4.3			
将来負担比率							金額(千円)			
①地方債の現在高							25,102,618			
②債務負担行為に基づく支出予定額							0			
③公営企業債等繰出見込額							3,587,972			
④組合等負担等見込額							74,894			
⑤退職手当負担見込額							2,222,390			
⑥設立法人の負債額等負担見込額							0			
(⑥のうち、土地開発公社分)							0			
(⑥のうち、第三セクター等分)							0			
⑦連結実質赤字額							0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額							0			
⑨充当可能基金							2,913,751			
⑩充当可能特定収入							3,277,234			
(⑩のうち、都市計画税)							3,222,014			
⑪基準財政需要額算入見込額							19,008,208			
小計(①~⑧)-(⑨~⑪) (A)							5,788,681			
⑫標準財政規模(再掲)							13,887,081			
⑬算入公債費等の額							1,504,033			
小計(⑫-⑬) (B)							12,383,048			
将来負担比率[(A)/(B)] × 100							46.7			
連結実質赤字・赤字額(A)		709,994				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		13,887,081								
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率

28	112321	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	28年度 (千円)	29年度 (千円)	30年度 (千円)	
久喜市										
健全化判断比率 (%)		-	-	6.5	16.6					
早期健全化基準		11.77	16.77	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		1,577,851					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	4,604,858	4,591,245	4,567,717
翌年度に繰越すべき財源 (B)		162,364					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		1,415,487					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模 (D)		30,675,698					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	1,194,413	1,157,138	1,084,342
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	231,461	233,699	234,072
							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	19,526	19,543	19,560
							⑦一時借入金の子	0	0	0
							⑧特定財源の額	578,900	605,809	554,366
						うち都市計画税充当可能額	557,539	583,548	532,467	
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	583,148	577,278	596,320	
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	2,943,134	3,085,322	3,120,994	
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	3,050	4,058	3,076	
						小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	1,942,026	1,729,158	1,630,935	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母				
会計区分	会計名						⑫標準税収入額等	24,386,603	24,558,532	25,158,489
一般会計等	一般会計	1,373,744					⑬普通交付税額	4,320,385	4,081,692	3,826,350
一般会計等	土地区画整理事業特別会計	41,743					⑭臨時財政対策債発行可能額	1,762,720	1,824,269	1,690,859
公営事業	国民健康保険特別会計	466,595					小計 (⑫~⑭)-(⑨~⑪) (B)	26,940,376	26,797,835	26,955,308
公営事業	介護保険特別会計	482,455					実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	7.21	6.45	6.05
公営事業	後期高齢者医療特別会計	11,816					実質公債費比率(3力年平均)	6.5		
法適企業	水道事業会計	2,787,901		-			将来負担比率		金額(千円)	
法適企業	下水道事業会計	182,700		-			①地方債の現在高	44,342,902		
法非適用	農業集落排水事業特別会計	13,419		-			②債務負担行為に基づく支出予定額	18,539		
宅地造成	土地区画整理事業特別会計	5,314		-		③公営企業債等繰出見込額	12,962,624			
						④組合等負担等見込額	1,016,706			
						⑤退職手当負担見込額	3,783,642			
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0			
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0			
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0			
						⑦連結実質赤字額	0			
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0			
						⑨充当可能基金	9,734,521			
						⑩充当可能特定収入	4,321,465			
						(⑩のうち、都市計画税)	4,289,693			
						⑪基準財政需要額算入見込額	43,568,057			
						小計 (①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	4,500,370			
						⑫標準財政規模(再掲)	30,675,698			
						⑬算入公債費等の額	3,720,390			
						小計 (⑫-⑬) (B)	26,955,308			
						将来負担比率 [(A)/(B)] × 100	16.6			
連結実質赤字・赤字額(A)		5,365,687				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		30,675,698								
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率

29	112330	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率			
北本市						28年度 (千円)	29年度 (千円)	30年度 (千円)	
健全化判断比率 (%)		-	-	7.3	34.3	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	2,174,863	2,235,356	2,356,272
早期健全化基準		12.98	17.98	25.0	350.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	5,000	5,000	5,000
						④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	227,084	300,485	291,243
						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	110,256	105,599	77,121
						⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	35,766	30,045	24,514
						⑦一時借入金の子	162	81	0
						⑧特定財源の額	287,317	290,280	292,797
						うち都市計画税充当可能額	287,003	289,886	292,382
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	227,115	222,913	209,738
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,300,673	1,348,054	1,361,884
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0
						小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	738,026	815,319	889,731
						⑫標準税収入額等	10,159,899	10,223,204	9,821,372
						⑬普通交付税額	1,695,005	1,632,640	1,859,142
						⑭臨時財政対策債発行可能額	768,512	887,966	1,050,567
						小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)	11,095,628	11,172,843	11,159,459
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	6.65	7.30	7.97
						実質公債費比率(3力年平均)	7.3		
						将来負担比率	金額(千円)		
						①地方債の現在高	22,816,385		
						②債務負担行為に基づく支出予定額	69,715		
						③公営企業債等繰出見込額	2,270,544		
						④組合等負担等見込額	67,255		
						⑤退職手当負担見込額	1,861,636		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	4,331,698		
						⑩充当可能特定収入	2,539,985		
						(⑩のうち、都市計画税)	2,539,985		
						⑪基準財政需要額算入見込額	16,384,005		
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	3,829,847		
						⑫標準財政規模(再掲)	12,731,081		
						⑬算入公債費等の額	1,571,622		
						小計 (⑫-⑬) (B)	11,159,459		
						将来負担比率 [(A)/(B)] × 100	34.3		
連結実質赤字・赤字額(A)				1,286,260					
標準財政規模(再掲)(B)				12,731,081					
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100				-					

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率

30	112348	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	28年度 (千円)	29年度 (千円)	30年度 (千円)
八潮市									
健全化判断比率 (%)		-	-	6.1	41.4				
早期健全化基準		12.62	17.62	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
歳入歳出差引額 (A)		1,670,930							
翌年度に繰越すべき財源 (B)		77,461							
実質収支額((A)-(B)) (C)		1,593,469							
標準財政規模 (D)		17,494,677							
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-							
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)					
会計区分	会計名								
一般会計等	一般会計	1,593,469							
公営事業	国民健康保険特別会計	359,334							
公営事業	介護保険特別会計	295,061							
公営事業	後期高齢者医療特別会計	31,440							
法適企業	八潮市上下水道事業会計	1,905,906		-					
法非適用	八潮市公共下水道事業特別会計	253,666		-					
法非適用	稲荷伊草第二土地区画整理事業特別会計	88,570		-					
宅地造成	鶴ヶ管根・二丁目土地区画整理事業特別会計	238,715		-					
宅地造成	大瀬古新田土地区画整理事業特別会計	0		-					
宅地造成	西袋上馬場土地区画整理事業特別会計	0		-					
宅地造成	八潮南部東一体型特定土地区画整理事業特別会計	0		-					
将来負担比率									
金額(千円)									
①元利償還金の額(繰上償還等を除く)						3,095,389	2,949,996	2,744,567	
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						1,088,608	1,532,076	1,034,522	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						64,004	45,047	69,774	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						208,788	127,356	221,470	
⑦一時借入金の子						298	917	0	
⑧特定財源の額						1,507,652	1,650,727	1,503,631	
うち都市計画税充当可能額						966,161	1,081,619	939,818	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						276,076	239,632	257,208	
⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額						1,646,605	1,658,775	1,691,691	
⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金						0	0	0	
小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)						1,026,754	1,106,258	617,803	
⑫標準税収入額等						16,425,362	17,006,740	17,494,677	
⑬普通交付税額						19,470	0	0	
⑭臨時財政対策債発行可能額						71,775	0	0	
小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)						14,593,926	15,108,333	15,545,778	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						7.04	7.32	3.97	
実質公債費比率(3力年平均)						6.1			
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高						21,893,833			
②債務負担行為に基づく支出予定額						3,649,417			
③公営企業債等繰出見込額						15,966,116			
④組合等負担等見込額						931,838			
⑤退職手当負担見込額						1,938,747			
⑥設立法人の負債額等負担見込額						1,258			
(⑥のうち、土地開発公社分)						0			
(⑥のうち、第三セクター等分)						1,258			
⑦連結実質赤字額						0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0			
⑨充当可能基金						5,900,667			
⑩充当可能特定収入						10,328,603			
(⑩のうち、都市計画税)						10,164,621			
⑪基準財政需要額算入見込額						21,701,241			
小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)						6,450,698			
⑫標準財政規模(再掲)						17,494,677			
⑬算入公債費等の額						1,948,899			
小計 (⑫-⑬) (B)						15,545,778			
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						41.4			
連結実質赤字・赤字額(A)		4,766,161							
標準財政規模(再掲)(B)		17,494,677							
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率

31	112356	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	28年度 (千円)	29年度 (千円)	30年度 (千円)	
富士見市										
健全化判断比率 (%)		-	-	2.7	-					
早期健全化基準		12.48	17.48	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		1,351,998								
翌年度に繰越すべき財源 (B)		338,077								
実質収支額((A)-(B)) (C)		1,013,921								
標準財政規模 (D)		20,194,110								
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-								
①元利償還金の額(繰上償還等を除く)								2,564,656	2,607,998	2,651,288
②積立不足額を考慮して算定した額								0	0	0
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの								0	0	0
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金							491,432	456,664	367,855	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金							234,394	184,354	257,043	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの							323,663	36,013	36,049	
⑦一時借入金の利子							0	0	0	
⑧特定財源の額							641,868	700,019	752,076	
うち都市計画税充当可能額							641,868	700,019	752,076	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費							451,238	292,543	213,403	
⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額							1,842,373	1,894,110	1,948,672	
⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金							2,819	2,814	2,829	
小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)							675,847	395,543	395,255	
⑫標準税収入額等						分母		15,808,261	16,024,569	16,272,785
⑬普通交付税額								2,968,001	2,794,532	2,631,347
⑭臨時財政対策債発行可能額								1,221,141	1,253,959	1,289,978
小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)								17,700,973	17,883,593	18,029,206
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100							3.82	2.21	2.19	
実質公債費比率(3力年平均)							2.7			
将来負担比率							金額(千円)			
①地方債の現在高						将来負担額	23,281,887			
②債務負担行為に基づく支出予定額							117,539			
③公営企業債等繰出見込額							3,533,700			
④組合等負担等見込額							1,589,657			
⑤退職手当負担見込額							3,513,646			
⑥設立法人の負債額等負担見込額							0			
(⑥のうち、土地開発公社分)							0			
(⑥のうち、第三セクター等分)							0			
⑦連結実質赤字額							0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額							0			
⑨充当可能基金						充当可能財源等	6,412,407			
⑩充当可能特定収入							4,986,936			
(⑩のうち、都市計画税)							4,986,936			
⑪基準財政需要額算入見込額							24,068,880			
小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)							△ 3,431,794			
⑫標準財政規模(再掲)						分母	20,194,110			
⑬算入公債費等の額							2,164,904			
小計 (⑫-⑬) (B)							18,029,206			
将来負担比率[(A)/(B)] × 100							-			
連結実質赤字・赤字額(A)		3,056,496				/				
標準財政規模(再掲)(B)		20,194,110								
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率

32	112372	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	28年度 (千円)	29年度 (千円)	30年度 (千円)
三郷市									
健全化判断比率 (%)		-	-	8.0	72.9				
早期健全化基準		12.03	17.03	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率						分子			
区分		決算額(千円、%)							
歳入歳出差引額 (A)		2,584,659							
翌年度に繰越すべき財源 (B)		202,951							
実質収支額((A)-(B)) (C)		2,381,708							
標準財政規模 (D)		25,814,100							
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-							
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)					
会計区分	会計名								
一般会計等	一般会計	2,381,708							
公営事業	国民健康保険特別会計	90,903							
公営事業	介護保険特別会計	413,872							
公営事業	後期高齢者医療特別会計	52,275							
法適企業	上水道事業特別会計	2,057,437		-					
法非適用	公共下水道事業特別会計	211,900		-					
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100							7.32	7.65	9.07
実質公債費比率(3力年平均)							8.0		
将来負担比率							金額(千円)		
		①地方債の現在高							41,279,106
		②債務負担行為に基づく支出予定額							2,485,874
		③公営企業債等繰出見込額							17,174,736
		④組合等負担等見込額							1,127,810
		⑤退職手当負担見込額							2,359,410
		⑥設立法人の負債額等負担見込額							154,871
		(⑥のうち、土地開発公社分)							0
		(⑥のうち、第三セクター等分)							154,871
		⑦連結実質赤字額							0
		⑧組合等連結実質赤字額負担見込額							0
		⑨充当可能基金							4,085,526
		⑩充当可能特定収入							10,561,473
		(⑩のうち、都市計画税)							10,513,021
		⑪基準財政需要額算入見込額							33,198,639
		小計(①~⑧) - (⑨~⑪) (A)							16,736,169
		⑫標準財政規模(再掲)							25,814,100
		⑬算入公債費等の額							2,857,442
		小計(⑫-⑬) (B)							22,956,658
連結実質赤字・赤字額(A)		5,208,095				分母			
標準財政規模(再掲)(B)		25,814,100							
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-							
将来負担比率{(A)/(B)} × 100									72.9

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率

33	112381	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率(3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	28年度(千円)	29年度(千円)	30年度(千円)	
蓮田市										
健全化判断比率(%)		-	-	5.7	-					
早期健全化基準		13.03	18.03	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額(A)		882,613					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	1,548,084	1,563,801	1,540,027
翌年度に繰越すべき財源(B)		195,516					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B))(C)		687,097					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模(D)		12,187,380					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	521,271	505,324	506,330
実質赤字比率(C)/(D)×100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	97,577	89,391	104,756
							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	36,805	37,900	122,340
							⑦一時借入金の子	0	0	0
							⑧特定財源の額	295,369	193,826	242,564
						うち都市計画税充当可能額	146,673	46,561	96,756	
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	197,358	172,761	171,906	
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,144,934	1,196,292	1,216,283	
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	3,455	3,437	3,472	
						小計(①~⑦)-(⑧~⑪)(A)	562,621	630,100	639,228	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母				
会計区分	会計名				⑫標準税収入額等		9,007,926	9,014,346	9,240,014	
一般会計等	一般会計		687,097		⑬普通交付税額		2,083,405	2,073,094	2,055,584	
公営事業	国民健康保険特別会計		196,923		⑭臨時財政対策債発行可能額		855,729	935,233	891,782	
公営事業	後期高齢者医療特別会計		5,011		小計(⑫~⑭)-(⑨~⑪)(B)		10,601,313	10,650,183	10,795,719	
公営事業	介護保険特別会計		127,501		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100		5.31	5.92	5.92	
法適企業	水道事業特別会計		1,670,511		実質公債費比率(3力年平均)		5.7			
法非適用	下水道事業特別会計		104,952		将来負担比率		金額(千円)			
法非適用	農業集落排水事業特別会計		34,618		①地方債の現在高		14,619,458			
宅地造成	黒浜土地区画整理事業特別会計		7,925		②債務負担行為に基づく支出予定額		125,926			
宅地造成	蓮田駅西口第一種市街地再開発事業特別会計		4,701		③公営企業債等繰出見込額	4,614,386				
					④組合等負担等見込額	753,014				
					⑤退職手当負担見込額	2,525,035				
					⑥設立法人の負債額等負担見込額	0				
					(⑥のうち、土地開発公社分)	0				
					(⑥のうち、第三セクター等分)	0				
					⑦連結実質赤字額	0				
					⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0				
					⑨充当可能基金	4,970,909				
					⑩充当可能特定収入	838,272				
					(⑩のうち、都市計画税)	650,830				
					⑪基準財政需要額算入見込額	17,005,277				
					小計(①~⑧)-(⑨~⑪)(A)	△ 176,639				
					⑫標準財政規模(再掲)	12,187,380				
					⑬算入公債費等の額	1,391,661				
					小計(⑫-⑬)(B)	10,795,719				
					将来負担比率[(A)/(B)]×100	-				
連結実質赤字・赤字額(A)		2,839,239				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		12,187,380								
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率

34	112399	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	28年度 (千円)	29年度 (千円)	30年度 (千円)	
坂戸市										
健全化判断比率 (%)		-	-	5.1	30.6					
早期健全化基準		12.57	17.57	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		1,314,727					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	2,588,133	2,770,392	2,899,233
翌年度に繰越すべき財源 (B)		74,741					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		1,239,986					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模 (D)		18,552,451					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	0	0	0
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	719,387	597,634	627,802
							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0
							⑦一時借入金の利子	0	0	0
							⑧特定財源の額	442,278	465,278	490,747
						うち都市計画税充当可能額	413,110	436,375	462,113	
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	279,435	246,199	225,601	
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,787,892	1,852,191	1,890,967	
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0	
						小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	797,915	804,358	919,720	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母				
会計区分	会計名				⑫標準税収入額等		14,490,968	14,572,128	14,777,199	
一般会計等	一般会計		962,017		⑬普通交付税額		2,454,387	2,297,593	2,319,262	
一般会計等	石井土地区画整理事業特別会計		131,393		⑭臨時財政対策債発行可能額		1,354,892	1,434,796	1,455,990	
一般会計等	坂戸中央2日の出町土地区画整理事業特別会計		3,305		小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)		16,232,920	16,206,127	16,435,883	
一般会計等	片柳土地区画整理事業特別会計		116,265		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100		4.92	4.96	5.60	
一般会計等	関間四丁目土地区画整理事業特別会計		26,827		実質公債費比率(3力年平均)		5.1			
一般会計等	坂戸市、鶴ヶ島市外三組合公平委員会特別会計		179		将来負担比率		金額(千円)			
公営事業	国民健康保険特別会計		322,232		①地方債の現在高		30,509,878			
公営事業	介護保険特別会計		442,366		②債務負担行為に基づく支出予定額		2,394,097			
公営事業	後期高齢者医療特別会計		32,381		③公営企業債等繰出見込額	0				
					④組合等負担等見込額	6,810,701				
					⑤退職手当負担見込額	3,306,445				
					⑥設立法人の負債額等負担見込額	236				
					(⑥のうち、土地開発公社分)	0				
					(⑥のうち、第三セクター等分)	236				
					⑦連結実質赤字額	0				
					⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0				
					⑨充当可能基金	8,150,262				
					⑩充当可能特定収入	5,066,043				
					(⑩のうち、都市計画税)	4,838,484				
					⑪基準財政需要額算入見込額	24,771,469				
					小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	5,033,583				
					⑫標準財政規模(再掲)	18,552,451				
					⑬算入公債費等の額	2,116,568				
					小計 (⑫-⑬) (B)	16,435,883				
					将来負担比率 [(A)/(B)] × 100	30.6				
連結実質赤字・赤字額(A)		2,036,965				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		18,552,451								
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率

35	112402	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	28年度 (千円)	29年度 (千円)	30年度 (千円)
幸手市 健全化判断比率 (%) 早期健全化基準 財政再生基準		-	-	3.7	39.8	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	1,160,225	1,183,847	1,284,143
		13.29	18.29	25.0	350.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
		20.00	30.00	35.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
						④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	357,386	367,667	330,511
						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	0	0	0
実質赤字比率						⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0
区分		決算額(千円、%)				⑦一時借入金の利子	0	0	0
歳入歳出差引額(A)		927,269				⑧特定財源の額	110,610	160,193	132,036
翌年度に繰越すべき財源(B)		97,135				うち都市計画税充当可能額	110,610	160,193	132,036
実質収支額((A)-(B))(C)		830,134				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	131,418	114,154	120,162
標準財政規模(D)		10,253,155				⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	926,647	974,954	1,002,322
実質赤字比率(C)/(D)×100		-				⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		小計(①~⑦)-(⑧~⑪)(A)	348,936	302,213	360,134
会計区分	会計名					⑫標準税収入額等	6,996,424	7,195,881	7,453,433
一般会計等	一般会計	757,678				⑬普通交付税額	2,243,906	2,226,890	2,098,829
一般会計等	幸手駅西口土地区画整理事業特別会計	72,456				⑭臨時財政対策債発行可能額	748,916	768,699	700,893
公営事業	国民健康保険特別会計	101,938				小計(⑫~⑭)-(⑨~⑪)(B)	8,931,181	9,102,362	9,130,671
公営事業	介護保険特別会計	162,479				実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	3.91	3.32	3.94
公営事業	後期高齢者医療特別会計	3,467				実質公債費比率(3力年平均)	3.7		
法適企業	水道事業会計	1,614,182		-		将来負担比率		金額(千円)	
法非適用	公共下水道事業特別会計	125,309		-		①地方債の現在高	15,038,721		
法非適用	農業集落排水事業特別会計	868		-		②債務負担行為に基づく支出予定額	0		
						③公営企業債等繰上見込額	4,074,437		
						④組合等負担等見込額	116,359		
						⑤退職手当負担見込額	1,686,165		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	442,127		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	442,127		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	2,371,927		
						⑩充当可能特定収入	1,552,114		
						(⑩のうち、都市計画税)	1,552,114		
						⑪基準財政需要額算入見込額	13,795,000		
						小計(①~⑧)-(⑨~⑪)(A)	3,638,768		
						⑫標準財政規模(再掲)	10,253,155		
						⑬算入公債費等の額	1,122,484		
						小計(⑫-⑬)(B)	9,130,671		
						将来負担比率[(A)/(B)]×100	39.8		
連結実質赤字・赤字額(A)		2,838,377							
標準財政規模(再掲)(B)		10,253,155							
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率

36	112411	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	28年度 (千円)	29年度 (千円)	30年度 (千円)
鶴ヶ島市						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	1,735,686	1,763,116	1,744,513
健全化判断比率 (%)		-	-	7.7	-	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
早期健全化基準		12.96	17.96	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	0	0	0
実質赤字比率						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	486,247	460,926	513,675
区分		決算額(千円、%)				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	246,513	242,912	239,311
歳入歳出差引額 (A)		970,336				⑦一時借入金の子	0	0	0
翌年度に繰越すべき財源 (B)		60,257				⑧特定財源の額	298,260	281,706	329,747
実質収支額((A)-(B)) (C)		910,079				うち都市計画税充当可能額	298,260	281,706	329,747
標準財政規模 (D)		12,934,176				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	85,020	84,517	77,427
実質赤字比率 (C)/(D)×100		-				⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,160,711	1,214,114	1,248,433
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0
会計区分	会計名					小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	924,455	886,617	841,892
一般会計等	一般会計	826,994				⑫標準税収入額等	10,630,092	10,704,385	10,867,062
一般会計等	坂戸都市計画事業一本松土地区画整理事業	41,505				⑬普通交付税額	1,116,461	1,112,750	1,121,903
一般会計等	坂戸都市計画事業若葉駅西口土地区画整理事業	41,580				⑭臨時財政対策債発行可能額	867,307	906,794	945,211
公営事業	国民健康保険特別会計	135,980				小計 (⑫~⑭)-(⑯~⑰) (B)	11,368,129	11,425,298	11,608,316
公営事業	後期高齢者医療特別会計	2,602				実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	8.13	7.76	7.25
公営事業	介護保険特別会計	216,689				実質公債費比率(3力年平均)	7.7		
						将来負担比率	金額(千円)		
						①地方債の現在高	17,455,069		
						②債務負担行為に基づく支出予定額	1,164,634		
						③公営企業債等繰出見込額	0		
						④組合等負担等見込額	4,549,970		
						⑤退職手当負担見込額	407,297		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	5,428,008		
						⑩充当可能特定収入	3,312,512		
						(⑩のうち、都市計画税)	3,312,512		
						⑪基準財政需要額算入見込額	15,741,673		
						小計 (①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	△ 905,223		
連結実質赤字・赤字額(A)		1,265,350				⑫標準財政規模(再掲)	12,934,176		
標準財政規模(再掲)(B)		12,934,176				⑬算入公債費等の額	1,325,860		
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		-				小計 (⑫-⑬) (B)	11,608,316		
						将来負担比率{(A)/(B)}×100	-		

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率

37	112429	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	28年度 (千円)	29年度 (千円)	30年度 (千円)	
日高市										
健全化判断比率 (%)		-	-	2.1	3.7					
早期健全化基準		13.19	18.19	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		1,002,142					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	1,248,932	1,274,934	1,424,866
翌年度に繰越すべき財源 (B)		100,203					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		901,939					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模 (D)		10,971,999					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	293,807	193,854	157,269
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	60,244	66,766	44,725
							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	909	1,086	836
							⑦一時借入金の子	0	0	0
							⑧特定財源の額	247,667	215,299	259,489
						うち都市計画税充当可能額	235,075	202,707	246,731	
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	332,461	289,303	271,015	
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	778,793	845,465	885,813	
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	116	116	117	
						小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	244,855	186,457	211,262	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母				
会計区分	会計名				⑫標準税収入額等		9,054,800	9,166,760	9,351,261	
一般会計等	一般会計		833,299		⑬普通交付税額		1,086,985	1,012,122	871,820	
一般会計等	武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計		68,640		⑭臨時財政対策債発行可能額		741,973	723,462	748,918	
公営事業	国民健康保険特別会計		53,516		小計 (⑫~⑭)-(⑨~⑪) (B)	9,772,388	9,767,460	9,815,054		
公営事業	介護保険特別会計		204,292		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	2.51	1.91	2.15		
公営事業	後期高齢者医療特別会計		5,589		実質公債費比率(3力年平均)	2.1				
法適企業	水道事業会計		1,942,364		将来負担比率	金額(千円)				
法適企業	下水道事業会計		655,537		①地方債の現在高	17,052,506				
宅地造成	武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計		0		②債務負担行為に基づく支出予定額	10,913				
					③公営企業債等繰出見込額	2,590,019				
					④組合等負担等見込額	247,938				
					⑤退職手当負担見込額	999,192				
					⑥設立法人の負債額等負担見込額	0				
					(⑥のうち、土地開発公社分)	0				
					(⑥のうち、第三セクター等分)	0				
					⑦連結実質赤字額	0				
					⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0				
					⑨充当可能基金	3,932,956				
					⑩充当可能特定収入	1,356,583				
					(⑩のうち、都市計画税)	1,356,577				
					⑪基準財政需要額算入見込額	15,246,488				
					小計 (①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	364,541				
					⑫標準財政規模(再掲)	10,971,999				
					⑬算入公債費等の額	1,156,945				
					小計 (⑫-⑬) (B)	9,815,054				
					将来負担比率[(A)/(B)] × 100	3.7				
連結実質赤字・赤字額(A)		3,763,237				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		10,971,999								
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率

38	112437	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	28年度 (千円)	29年度 (千円)	30年度 (千円)	
吉川市		健全化判断比率 (%)	-	-	6.5	41.6	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	1,617,360	1,696,450	1,963,695
		早期健全化基準	12.96	17.96	25.0	350.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
		財政再生基準	20.00	30.00	35.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
							④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	257,373	243,488	236,280
							⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	147,512	145,451	150,522
		実質赤字比率				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	187,432	111,980	100,630	
区分		決算額(千円、%)				⑦一時借入金の利子	0	0	0	
歳入歳出差引額 (A)		749,484				⑧特定財源の額	378,572	329,049	356,276	
翌年度に繰越すべき財源 (B)		170,671				うち都市計画税充当可能額	378,572	329,049	356,276	
実質収支額((A)-(B)) (C)		578,813				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	174,825	170,573	143,000	
標準財政規模 (D)		12,906,344				⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	975,270	1,017,302	1,053,589	
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-				⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	681,010	680,445	898,262	
会計区分	会計名					⑫標準税収入額等	10,339,672	10,436,291	10,602,027	
一般会計等	一般会計	578,813				⑬普通交付税額	1,312,256	1,304,997	1,324,470	
公営事業	吉川市国民健康保険特別会計	213,789				⑭臨時財政対策債発行可能額	839,656	935,247	979,847	
公営事業	吉川市介護保険特別会計	79,306				小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)	11,341,489	11,488,660	11,709,755	
公営事業	吉川市後期高齢者医療特別会計	4,419				実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	6.00	5.92	7.67	
法適企業	吉川市水道事業会計	2,246,606		-		実質公債費比率(3力年平均)	6.5			
法非適用	吉川市下水道事業特別会計	64,047		-		将来負担比率		金額(千円)		
法非適用	吉川市農業集落排水特別会計	896		-		①地方債の現在高	20,839,579			
法非適用	吉川市吉川美南駅東口周辺土地区画整理事業特別会計	0		-		②債務負担行為に基づく支出予定額	2,486,929			
						③公営企業債等繰出見込額	2,464,307			
						④組合等負担等見込額	1,034,726			
						⑤退職手当負担見込額	905,588			
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0			
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0			
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0			
						⑦連結実質赤字額	0			
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0			
						⑨充当可能基金	3,188,673			
						⑩充当可能特定収入	2,936,703			
						(⑩のうち、都市計画税)	2,936,703			
						⑪基準財政需要額算入見込額	16,728,571			
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	4,877,182			
						⑫標準財政規模(再掲)	12,906,344			
						⑬算入公債費等の額	1,196,589			
						小計 (⑫-⑬) (B)	11,709,755			
						将来負担比率 [(A)/(B)] × 100	41.6			
連結実質赤字・赤字額(A)		3,187,876								
標準財政規模(再掲)(B)		12,906,344								
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率

39	112453	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	28年度 (千円)	29年度 (千円)	30年度 (千円)
ふじみ野市						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	3,400,540	3,725,375	3,849,768
健全化判断比率 (%)		-	-	2.1	-	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
早期健全化基準		12.29	17.29	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	235,722	176,496	213,667
実質赤字比率						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	235,045	184,113	246,509
区分		決算額(千円、%)				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	23,651	41,000	55,244
歳入歳出差引額 (A)		1,699,336				⑦一時借入金の利子	0	0	0
翌年度に繰越すべき財源 (B)		354,453				⑧特定財源の額	788,450	824,969	950,329
実質収支額((A)-(B)) (C)		1,344,883				うち都市計画税充当可能額	788,450	824,969	950,329
標準財政規模 (D)		22,246,593				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	184,879	127,848	108,745
実質赤字比率 (C)/(D)×100		-				⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	2,564,389	2,741,258	2,857,731
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)			資金不足 比率 (%)	⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0
会計区分	会計名					小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	357,240	432,909	448,383
一般会計等	一般会計	1,344,883				⑫標準税収入額等	16,743,163	16,951,858	17,363,421
公営事業	国民健康保険特別会計	160,958				⑬普通交付税額	3,573,932	3,485,312	3,352,117
公営事業	介護保険特別会計	130,641				⑭臨時財政対策債発行可能額	1,573,782	1,624,564	1,531,055
公営事業	後期高齢者医療事業特別会計	2,637				小計 (⑫~⑭)-(⑯~⑰) (B)	19,141,609	19,192,628	19,280,117
法適企業	水道事業会計	965,720			-	実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	1.87	2.26	2.33
法適企業	下水道事業会計	1,013,397			-	実質公債費比率(3力年平均)	2.1		
						将来負担比率	金額(千円)		
						①地方債の現在高	41,842,705		
						②債務負担行為に基づく支出予定額	2,227,706		
						③公営企業債等繰出見込額	1,488,805		
						④組合等負担等見込額	1,380,014		
						⑤退職手当負担見込額	4,789,453		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	914		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	914		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	15,326,650		
						⑩充当可能特定収入	8,921,705		
						(⑩のうち、都市計画税)	7,075,367		
						⑪基準財政需要額算入見込額	35,906,925		
						小計(①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	△ 8,425,683		
連結実質赤字・赤字額(A)		3,618,236				⑫標準財政規模(再掲)	22,246,593		
標準財政規模(再掲)(B)		22,246,593				⑬算入公債費等の額	2,966,476		
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		-				小計(⑫-⑬) (B)	19,280,117		
						将来負担比率{(A)/(B)}×100	-		

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率

40	112461	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	28年度 (千円)	29年度 (千円)	30年度 (千円)	
白岡市										
健全化判断比率 (%)		-	-	8.2	1.9					
早期健全化基準		13.34	18.34	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	1,343,138	1,329,350	1,342,254
区分							②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
歳入歳出差引額 (A)							749,243			
翌年度に繰越すべき財源 (B)							57,406			
実質収支額((A)-(B)) (C)							691,837			
標準財政規模 (D)							9,950,101			
実質赤字比率 (C)/(D) × 100							-			
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100								9.51	7.69	7.48
実質公債費比率(3力年平均)								8.2		
将来負担比率								金額(千円)		
①地方債の現在高									12,146,963	
②債務負担行為に基づく支出予定額									17,800	
③公営企業債等繰上見込額									3,401,828	
④組合等負担等見込額									734,968	
⑤退職手当負担見込額									268,927	
⑥設立法人の負債額等負担見込額									0	
(⑥のうち、土地開発公社分)									0	
(⑥のうち、第三セクター等分)									0	
⑦連結実質赤字額									0	
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額									0	
⑨充当可能基金									2,658,485	
⑩充当可能特定収入									591,519	
(⑩のうち、都市計画税)									573,719	
⑪標準財政需要額算入見込額									13,148,221	
小計(①~⑧) - (⑨~⑪) (A)									172,261	
⑫標準財政規模(再掲)									9,950,101	
⑬算入公債費等の額									1,102,852	
小計(⑫-⑬) (B)									8,847,249	
将来負担比率[(A)/(B)] × 100									1.9	
連結実質赤字・赤字額(A)				2,490,865		分母				
標準財政規模(再掲)(B)				9,950,101						
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100				-						

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率

41	113018	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	28年度 (千円)	29年度 (千円)	30年度 (千円)	
伊奈町										
健全化判断比率 (%)		-	-	8.0	39.7					
早期健全化基準		13.75	18.75	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		634,938					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	1,236,421	1,090,854	1,093,398
翌年度に繰越すべき財源 (B)		43,483					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		591,455					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模 (D)		8,001,454					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	209,981	226,647	236,190
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	0	0	0
							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	24,933	22,147	26,278
							⑦一時借入金の子子	0	0	0
							⑧特定財源の額	0	0	0
						うち都市計画税充当可能額	0	0	0	
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	167,734	154,229	153,818	
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	638,909	671,795	686,944	
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	274	273	276	
						小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	664,418	513,351	514,828	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母				
会計区分	会計名				⑫標準税収入額等		6,562,965	6,530,642	6,662,048	
一般会計等	一般会計		560,282		⑬普通交付税額		727,486	752,275	726,948	
一般会計等	中部特定土地区画整理事業特別会計		31,173		⑭臨時財政対策債発行可能額		497,121	571,420	612,458	
公営事業	国民健康保険特別会計		206,379		小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)		6,980,655	7,028,040	7,160,416	
公営事業	介護保険特別会計		76,994		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100		9.52	7.30	7.19	
公営事業	後期高齢者医療特別会計		135		実質公債費比率(3力年平均)		8.0			
法適企業	水道事業会計		1,751,160		将来負担比率		金額(千円)			
法非適用	公共下水道特別会計		21,829		①地方債の現在高		11,607,216			
					②債務負担行為に基づく支出予定額		0			
					③公営企業債等繰出見込額	2,647,168				
					④組合等負担等見込額	0				
					⑤退職手当負担見込額	445,717				
					⑥設立法人の負債額等負担見込額	0				
					(⑥のうち、土地開発公社分)	0				
					(⑥のうち、第三セクター等分)	0				
					⑦連結実質赤字額	0				
					⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0				
					⑨充当可能基金	1,515,842				
					⑩充当可能特定収入	0				
					(⑩のうち、都市計画税)	0				
					⑪基準財政需要額算入見込額	10,336,086				
					小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	2,848,173				
					⑫標準財政規模(再掲)	8,001,454				
					⑬算入公債費等の額	841,038				
					小計 (⑫-⑬) (B)	7,160,416				
					将来負担比率[(A)/(B)] × 100	39.7				
連結実質赤字・赤字額(A)		2,647,952				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		8,001,454								
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率

42	113247	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率(3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	28年度(千円)	29年度(千円)	30年度(千円)	
三芳町										
健全化判断比率(%)		-	-	10.4	112.8					
早期健全化基準		13.64	18.64	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額(A)		999,201								
翌年度に繰越すべき財源(B)		109,864								
実質収支額((A)-(B))(C)		889,337								
標準財政規模(D)		8,430,168								
実質赤字比率(C)/(D)×100		-								
連結実質赤字比率							分母			
会計区分		会計名		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)					
一般会計等	一般会計		889,337							
公営事業	国民健康保険事業		133,985							
公営事業	介護保険事業		157,231							
公営事業	後期高齢者医療事業		4,495							
法適企業	水道事業会計		1,343,855	-						
法非適用	下水道事業特別会計		498	-						
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100								9.53	10.87	10.99
実質公債費比率(3力年平均)								10.4		
将来負担比率								金額(千円)		
						将来負担額				
							①地方債の現在高			14,199,795
							②債務負担行為に基づく支出予定額			36,600
							③公営企業債等繰出見込額			887,599
							④組合等負担等見込額			620,945
							⑤退職手当負担見込額			1,233,468
							⑥設立法人の負債額等負担見込額			0
							(⑥のうち、土地開発公社分)			0
							(⑥のうち、第三セクター等分)			0
							⑦連結実質赤字額			0
							⑧組合等連結実質赤字額負担見込額			0
充当可能財源等						充当可能財源等				
							⑨充当可能基金			1,765,927
							⑩充当可能特定収入			767,541
							(⑩のうち、都市計画税)			767,541
							⑪基準財政需要額算入見込額			5,699,242
						小計(①~⑧)-(⑨~⑪)(A)			8,745,697	
分母						分母				
							⑫標準財政規模(再掲)			8,430,168
							⑬算入公債費等の額			682,645
						小計(⑫-⑬)(B)			7,747,523	
						将来負担比率[(A)/(B)]×100			112.8	
連結実質赤字・赤字額(A)		2,529,401								
標準財政規模(再掲)(B)		8,430,168								
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率

43	113263	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	28年度 (千円)	29年度 (千円)	30年度 (千円)	
毛呂山町										
健全化判断比率 (%)		-	-	6.7	48.3					
早期健全化基準		14.17	19.17	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		374,100					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	812,451	883,055	931,264
翌年度に繰越すべき財源 (B)		105,409					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		268,691					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模 (D)		6,659,934					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	16,942	17,121	15,920
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	394,956	372,138	354,602
							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0
							⑦一時借入金の子	0	0	0
							⑧特定財源の額	107,673	103,865	91,543
						うち都市計画税充当可能額	95,122	93,646	86,424	
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	216,313	189,598	175,749	
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	544,194	575,396	588,338	
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	449	449	450	
						小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	355,720	403,006	445,706	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母				
会計区分	会計名						⑫標準税収入額等	4,308,863	4,270,780	4,267,863
一般会計等	一般会計	268,691					⑬普通交付税額	1,929,588	1,941,146	1,941,962
公営事業	国民健康保険特別会計	122,868					⑭臨時財政対策債発行可能額	430,550	468,018	450,109
公営事業	介護保険特別会計	101,286					小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)	5,908,045	5,914,501	5,895,397
公営事業	後期高齢者医療保険特別会計	7,473					実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	6.02	6.81	7.56
法適企業	水道事業特別会計	477,717		-			実質公債費比率(3力年平均)	6.7		
法非適用	農業集落排水事業特別会計	2,839		-			将来負担比率	金額(千円)		
						①地方債の現在高	10,377,183			
						②債務負担行為に基づく支出予定額	0			
						③公営企業債等繰出見込額	159,874			
						④組合等負担等見込額	3,404,144			
						⑤退職手当負担見込額	1,517,430			
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0			
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0			
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0			
						⑦連結実質赤字額	0			
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0			
						⑨充当可能基金	1,616,555			
						⑩充当可能特定収入	1,037,504			
						(⑩のうち、都市計画税)	992,749			
						⑪基準財政需要額算入見込額	9,953,712			
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	2,850,860			
						⑫標準財政規模(再掲)	6,659,934			
						⑬算入公債費等の額	764,537			
						小計 (⑫-⑬) (B)	5,895,397			
						将来負担比率 [(A)/(B)] × 100	48.3			
連結実質赤字・赤字額(A)		980,874								
標準財政規模(再掲)(B)		6,659,934								
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率

44	113271	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率(3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	28年度(千円)	29年度(千円)	30年度(千円)	
越生町										
健全化判断比率(%)		-	-	3.2	7.3					
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額(A)		366,787								
翌年度に繰越すべき財源(B)		147,428								
実質収支額((A)-(B))(C)		219,359								
標準財政規模(D)		2,911,229								
実質赤字比率(C)/(D)×100		-								
連結実質赤字比率							分母			
会計区分		会計名		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)					
一般会計等	一般会計			219,285						
一般会計等	越生町、毛呂山町外4組合公平委員会 特別会計			74						
公営事業	国民健康保険特別会計			38,041						
公営事業	介護保険事業特別会計			56,550						
公営事業	後期高齢者医療特別会計			2,702						
法適企業	水道事業会計			297,290	-					
法非適用	農業集落排水事業特別会計			1,105	-					
将来負担比率						将来負担額		金額(千円)		
①地方債の現在高							3,317,065			
②債務負担行為に基づく支出予定額							0			
③公営企業債等繰出見込額							1,199			
④組合等負担等見込額							1,258,058			
⑤退職手当負担見込額							952,251			
⑥設立法人の負債額等負担見込額							0			
(⑥のうち、土地開発公社分)							0			
(⑥のうち、第三セクター等分)							0			
⑦連結実質赤字額							0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0				
充当可能財源等						充当可能財源等				
⑨充当可能基金							1,583,493			
⑩充当可能特定収入							0			
(⑩のうち、都市計画税)							0			
⑪基準財政需要額算入見込額							3,752,090			
小計(①~⑧)-(⑨~⑪)(A)						192,990				
分母						分母				
⑫標準財政規模(再掲)							2,911,229			
⑬算入公債費等の額							298,482			
小計(⑫-⑬)(B)						2,612,747				
連結実質赤字・赤字額(A)		615,047								
標準財政規模(再掲)(B)		2,911,229								
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		-								
将来負担比率{(A)/(B)}×100						7.3				

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率

45	113417	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	28年度 (千円)	29年度 (千円)	30年度 (千円)	
滑川町										
健全化判断比率 (%)		-	-	12.2	54.1					
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		286,294								
翌年度に繰越すべき財源 (B)		6,323								
実質収支額((A)-(B)) (C)		279,971								
標準財政規模 (D)		4,207,190								
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-								
連結実質赤字比率							分母			
会計区分		会計名		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)					
一般会計等	一般会計			279,971						
公営事業	国民健康保険事業			88,448						
公営事業	介護保険事業			148,215						
公営事業	後期高齢者医療事業			19,193						
法適企業	水道事業会計			977,811	-					
法非適用	下水道事業特別会計			23,634	-					
法非適用	農業集落排水事業特別会計			10,974	-					
法非適用	浄化槽事業特別会計			6,677	-					
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100							12.25	12.59	11.96	
実質公債費比率(3力年平均)							12.2			
将来負担比率							金額(千円)			
①地方債の現在高							5,520,084			
②債務負担行為に基づく支出予定額							59,059			
③公営企業債等繰出見込額							1,492,449			
④組合等負担等見込額							126,405			
⑤退職手当負担見込額							822,511			
⑥設立法人の負債額等負担見込額							0			
(⑥のうち、土地開発公社分)							0			
(⑥のうち、第三セクター等分)							0			
⑦連結実質赤字額							0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額							0			
⑨充当可能基金							701,883			
⑩充当可能特定収入							0			
(⑩のうち、都市計画税)							0			
⑪基準財政需要額算入見込額							5,274,392			
小計(①~⑧) - (⑨~⑪) (A)							2,044,233			
⑫標準財政規模(再掲)							4,207,190			
⑬算入公債費等の額							431,384			
小計(⑫-⑬) (B)							3,775,806			
将来負担比率[(A)/(B)] × 100							54.1			
連結実質赤字・赤字額(A)		1,554,923				分子				
標準財政規模(再掲)(B)		4,207,190								
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率

46	113425	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	28年度 (千円)	29年度 (千円)	30年度 (千円)	
嵐山町										
健全化判断比率 (%)		-	-	9.0	86.2					
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		254,756					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	677,571	708,994	666,178
翌年度に繰越すべき財源 (B)		30,900					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		223,856					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模 (D)		4,223,766					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	148,634	141,561	131,627
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	22,884	21,798	22,348
							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	27,008	25,571	21,260
							⑦一時借入金の子	1,006	65	159
							⑧特定財源の額	62,783	62,678	3,750
						うち都市計画税充当可能額	0	0	0	
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	150,883	143,654	142,795	
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	337,188	355,510	355,247	
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0	
						小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	326,249	336,147	339,780	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母				
会計区分	会計名				⑫標準税収入額等		3,216,792	3,146,641	3,337,367	
一般会計等	一般会計		223,856		⑬普通交付税額		666,849	693,523	609,078	
公営事業	国民健康保険特別会計		59,004		⑭臨時財政対策債発行可能額		287,835	326,557	277,321	
公営事業	後期高齢者医療特別会計		3,699		小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)		3,683,405	3,667,557	3,725,724	
公営事業	介護保険特別会計		37,503		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100		8.86	9.17	9.12	
法適企業	水道事業会計		1,489,856		実質公債費比率(3力年平均)		9.0			
法非適用	下水道事業特別会計		8,033		将来負担比率		金額(千円)			
					①地方債の現在高		6,667,009			
					②債務負担行為に基づく支出予定額		756,083			
					③公営企業債等繰出見込額	1,160,473				
					④組合等負担等見込額	130,702				
					⑤退職手当負担見込額	1,022,466				
					⑥設立法人の負債額等負担見込額	0				
					(⑥のうち、土地開発公社分)	0				
					(⑥のうち、第三セクター等分)	0				
					⑦連結実質赤字額	0				
					⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0				
					⑨充当可能基金	715,501				
					⑩充当可能特定収入	0				
					(⑩のうち、都市計画税)	0				
					⑪基準財政需要額算入見込額	5,808,029				
					小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	3,213,203				
					⑫標準財政規模(再掲)	4,223,766				
					⑬算入公債費等の額	498,042				
					小計 (⑫-⑬) (B)	3,725,724				
					将来負担比率 [(A)/(B)] × 100	86.2				
連結実質赤字・赤字額(A)		1,821,951								
標準財政規模(再掲)(B)		4,223,766								
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率

47	113433	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率(3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	28年度(千円)	29年度(千円)	30年度(千円)	
小川町										
健全化判断比率(%)		-	-	6.3	44.0					
早期健全化基準		14.28	19.28	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額(A)		231,301					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	922,727	947,787	974,968
翌年度に繰越すべき財源(B)		13,948					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B))(C)		217,353					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模(D)		6,372,695					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	192,969	162,329	198,241
実質赤字比率(C)/(D)×100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	36,038	33,755	34,516
							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0
							⑦一時借入金の利子	0	0	0
							⑧特定財源の額	120,447	128,966	127,160
						うち都市計画税充当可能額	120,447	128,966	127,160	
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	180,927	141,358	158,074	
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	503,091	531,814	542,612	
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0	
						小計(①~⑦)-(⑧~⑪)(A)	347,269	341,733	379,879	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母				
会計区分	会計名				⑫標準税収入額等		4,303,103	4,282,879	4,323,039	
一般会計等	一般会計		217,353		⑬普通交付税額		1,542,205	1,523,140	1,581,021	
公営事業	国民健康保険特別会計		75,842		⑭臨時財政対策債発行可能額		457,460	469,023	468,635	
公営事業	介護保険特別会計		120,737		小計(⑫~⑭)-(⑨~⑪)(B)		5,618,750	5,601,870	5,672,009	
公営事業	後期高齢者医療特別会計		7,019		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100		6.18	6.10	6.70	
法適企業	水道事業会計		1,299,081		実質公債費比率(3力年平均)		6.3			
法非適用	下水道事業特別会計		42,242		将来負担比率		金額(千円)			
法非適用	農業集落排水事業特別会計		4,883		①地方債の現在高		9,577,655			
					②債務負担行為に基づく支出予定額		0			
					③公営企業債等繰出見込額	3,462,983				
					④組合等負担等見込額	210,844				
					⑤退職手当負担見込額	2,483,887				
					⑥設立法人の負債額等負担見込額	0				
					(⑥のうち、土地開発公社分)	0				
					(⑥のうち、第三セクター等分)	0				
					⑦連結実質赤字額	0				
					⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0				
					⑨充当可能基金	1,799,878				
					⑩充当可能特定収入	2,221,731				
					(⑩のうち、都市計画税)	2,221,731				
					⑪基準財政需要額算入見込額	9,216,682				
					小計(①~⑧)-(⑨~⑪)(A)	2,497,078				
					⑫標準財政規模(再掲)	6,372,695				
					⑬算入公債費等の額	700,686				
					小計(⑫-⑬)(B)	5,672,009				
					将来負担比率[(A)/(B)]×100	44.0				
連結実質赤字・赤字額(A)		1,767,157				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		6,372,695								
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率

48	113468	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	28年度 (千円)	29年度 (千円)	30年度 (千円)	
川島町										
健全化判断比率 (%)		-	-	4.6	38.2					
早期健全化基準		14.96	19.96	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		314,174								
翌年度に繰越すべき財源 (B)		54								
実質収支額((A)-(B)) (C)		314,120								
標準財政規模 (D)		5,061,775								
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-								
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)						
会計区分	会計名									
一般会計等	一般会計	313,888								
一般会計等	学校給食費特別会計	232								
公営事業	国民健康保険特別会計	184,317								
公営事業	介護保険特別会計	83,778								
公営事業	後期高齢者医療特別会計	2,550								
法適企業	水道事業会計	459,705		-						
法非適用	下水道事業特別会計	10,381		-						
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100							3.91	4.74	5.33	
実質公債費比率(3力年平均)							4.6			
将来負担比率							金額(千円)			
①地方債の現在高							6,434,655			
②債務負担行為に基づく支出予定額							0			
③公営企業債等繰出見込額							1,424,163			
④組合等負担等見込額							93,406			
⑤退職手当負担見込額							1,363,464			
⑥設立法人の負債額等負担見込額							0			
(⑥のうち、土地開発公社分)							0			
(⑥のうち、第三セクター等分)							0			
⑦連結実質赤字額							0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額							0			
⑨充当可能基金							1,682,450			
⑩充当可能特定収入							0			
(⑩のうち、都市計画税)							0			
⑪基準財政需要額算入見込額							5,903,186			
小計(①~⑧) - (⑨~⑪) (A)							1,730,052			
⑫標準財政規模(再掲)							5,061,775			
⑬算入公債費等の額							543,094			
小計(⑫-⑬) (B)							4,518,681			
将来負担比率[(A)/(B)] × 100							38.2			
連結実質赤字・赤字額(A)		1,054,851				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		5,061,775								
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率

49	113476	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	28年度 (千円)	29年度 (千円)	30年度 (千円)	
吉見町										
健全化判断比率 (%)		-	-	6.4	24.2					
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		440,204					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	595,998	612,909	618,537
翌年度に繰越すべき財源 (B)		0					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		440,204					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模 (D)		4,734,765					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	243,031	261,023	240,401
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	25,091	22,881	23,271
							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0
							⑦一時借入金の利子	0	0	0
							⑧特定財源の額	0	0	0
							うち都市計画税充当可能額	0	0	0
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	246,619	234,969	233,030	
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	366,727	380,752	388,909	
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0	
						小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	250,774	281,092	260,270	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母				
会計区分	会計名				⑫標準税収入額等		3,279,788	3,315,431	3,383,078	
一般会計等	一般会計		440,204		⑬普通交付税額		1,155,499	1,123,129	1,071,183	
一般会計等	百穴管理特別会計		0		⑭臨時財政対策債発行可能額		269,664	281,880	280,504	
							小計 (⑫~⑭)-(⑨~⑪) (B)	4,091,605	4,104,719	4,112,826
公営事業	国民健康保険特別会計		90,245		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100		6.13	6.85	6.33	
公営事業	介護保険特別会計		91,305		実質公債費比率(3力年平均)		6.4			
公営事業	後期高齢者医療特別会計		2,334		将来負担比率		金額(千円)			
法適企業	水道事業会計		982,663		①地方債の現在高		5,580,902			
法非適用	下水道事業特別会計		56,428		②債務負担行為に基づく支出予定額		0			
法非適用	農業集落排水事業特別会計		17,616		③公営企業債等繰出見込額		3,289,761			
法非適用	公設浄化槽事業特別会計		3,137		④組合等負担等見込額		149,034			
					⑤退職手当負担見込額		1,216,537			
					⑥設立法人の負債額等負担見込額		0			
					(⑥のうち、土地開発公社分)		0			
					(⑥のうち、第三セクター等分)		0			
					⑦連結実質赤字額		0			
					⑧組合等連結実質赤字額負担見込額		0			
					⑨充当可能基金		2,576,935			
					⑩充当可能特定収入		0			
					(⑩のうち、都市計画税)		0			
					⑪基準財政需要額算入見込額		6,662,841			
					小計 (①~⑧)-(⑨~⑪) (A)		996,458			
					⑫標準財政規模(再掲)		4,734,765			
					⑬算入公債費等の額		621,939			
					小計 (⑫-⑬) (B)		4,112,826			
					将来負担比率 [(A)/(B)] × 100		24.2			
連結実質赤字・赤字額(A)		1,683,932				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		4,734,765								
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率

50	113484	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	28年度 (千円)	29年度 (千円)	30年度 (千円)
鳩山町						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	494,908	572,271	586,236
健全化判断比率 (%)		-	-	9.3	109.4	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	24,966	25,050	25,317
						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	140,543	137,195	134,576
						⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0
						⑦一時借入金の利子	312	720	420
						⑧特定財源の額	0	0	0
						うち都市計画税充当可能額	0	0	0
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	82,075	80,500	73,881
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	329,232	347,155	356,076
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0
						小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	249,422	307,581	316,592
						⑫標準税収入額等	2,229,957	2,168,201	2,190,541
						⑬普通交付税額	1,070,845	1,103,583	1,109,136
						⑭臨時財政対策債発行可能額	218,826	243,963	235,723
						小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)	3,108,321	3,088,092	3,105,443
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	8.02	9.96	10.19
						実質公債費比率(3力年平均)	9.3		
						将来負担比率	金額(千円)		
						①地方債の現在高	6,960,127		
						②債務負担行為に基づく支出予定額	0		
						③公営企業債等繰出見込額	300,042		
						④組合等負担等見込額	1,260,345		
						⑤退職手当負担見込額	686,460		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	788,082		
						⑩充当可能特定収入	0		
						(⑩のうち、都市計画税)	0		
						⑪基準財政需要額算入見込額	5,019,898		
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	3,398,994		
						⑫標準財政規模(再掲)	3,535,400		
						⑬算入公債費等の額	429,957		
						小計 (⑫-⑬) (B)	3,105,443		
						将来負担比率 [(A)/(B)] × 100	109.4		
連結実質赤字・赤字額(A)				948,704					
標準財政規模(再掲)(B)				3,535,400					
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100				-					

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率

51	113492	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率(3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	28年度(千円)	29年度(千円)	30年度(千円)
ときがわ町						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	637,475	645,062	649,722
健全化判断比率(%)		-	-	4.6	43.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	27,889	28,897	29,965
						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	19,441	18,356	19,621
						⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	819	914	798
						⑦一時借入金の利子	0	0	0
						⑧特定財源の額	0	0	0
						うち都市計画税充当可能額	0	0	0
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	18,629	15,978	15,754
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	499,437	530,945	542,317
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0
						小計(①~⑦)-(⑧~⑪)(A)	167,558	146,306	142,035
						⑫標準税収入額等	1,701,443	1,691,299	1,764,212
						⑬普通交付税額	1,880,015	1,850,545	1,825,596
						⑭臨時財政対策債発行可能額	211,126	213,598	199,974
						小計(⑫~⑭)-(⑨~⑪)(B)	3,274,518	3,208,519	3,231,711
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	5.12	4.56	4.40
						実質公債費比率(3力年平均)	4.6		
						将来負担比率	金額(千円)		
						①地方債の現在高	8,034,803		
						②債務負担行為に基づく支出予定額	0		
						③公営企業債等繰出見込額	404,236		
						④組合等負担等見込額	134,691		
						⑤退職手当負担見込額	1,408,050		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	1,695,906		
						⑩充当可能特定収入	0		
						(⑩のうち、都市計画税)	0		
						⑪基準財政需要額算入見込額	6,893,385		
						小計(①~⑧)-(⑨~⑪)(A)	1,392,489		
						⑫標準財政規模(再掲)	3,789,782		
						⑬算入公債費等の額	558,071		
						小計(⑫-⑬)(B)	3,231,711		
						将来負担比率 [(A)/(B)] × 100	43.0		
連結実質赤字・赤字額(A)				586,150					
標準財政規模(再掲)(B)				3,789,782					
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100				-					

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率

52	113611	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率(3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	28年度(千円)	29年度(千円)	30年度(千円)	
横瀬町										
健全化判断比率(%)		-	-	7.4	37.2					
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額(A)		146,894								
翌年度に繰越すべき財源(B)		0								
実質収支額((A)-(B))(C)		146,894								
標準財政規模(D)		2,378,118								
実質赤字比率(C)/(D)×100		-								
連結実質赤字比率							分母			
会計区分		会計名		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)					
一般会計等	一般会計			146,894						
公営事業	国民健康保険特別会計			160,413						
公営事業	介護保険特別会計			41,187						
公営事業	後期高齢者医療特別会計			570						
法非適用	下水道特別会計			13,254	-					
法非適用	浄化槽設置管理事業特別会計			3,229	-					
将来負担比率						将来負担額				
金額(千円)										
①地方債の現在高										3,107,256
②債務負担行為に基づく支出予定額									0	
③公営企業債等繰出見込額									1,254,169	
④組合等負担等見込額									292,231	
⑤退職手当負担見込額									697,615	
⑥設立法人の負債額等負担見込額									0	
(⑥のうち、土地開発公社分)									0	
(⑥のうち、第三セクター等分)									0	
⑦連結実質赤字額									0	
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額								0		
⑨充当可能基金								1,416,536		
⑩充当可能特定収入								0		
(⑩のうち、都市計画税)								0		
⑪基準財政需要額算入見込額								3,143,250		
小計(①~⑧)-(⑨~⑪)(A)								791,485		
⑫標準財政規模(再掲)								2,378,118		
⑬算入公債費等の額								254,824		
小計(⑫-⑬)(B)								2,123,294		
将来負担比率(A)/(B)×100								37.2		
連結実質赤字・赤字額(A)		365,547				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		2,378,118								
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率

53	113620	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3カ年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	28年度 (千円)	29年度 (千円)	30年度 (千円)	
皆野町										
健全化判断比率 (%)		-	-	6.6	4.5					
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		183,015					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	333,884	340,737	351,697
翌年度に繰越すべき財源 (B)		46,928					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		136,087					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模 (D)		2,856,774					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	0	0	0
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	221,443	222,024	219,223
							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0
							⑦一時借入金の利子	0	0	0
							⑧特定財源の額	0	0	0
						うち都市計画税充当可能額	0	0	0	
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	162,475	142,840	140,199	
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	241,365	252,576	251,293	
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	706	702	709	
						小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	150,781	166,643	178,719	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母				
会計区分	会計名				⑫標準税収入額等		1,332,578	1,298,980	1,340,878	
一般会計等	一般会計		136,087		⑬普通交付税額		1,417,888	1,400,974	1,370,600	
公営事業	国民健康保険特別会計		107,837		⑭臨時財政対策債発行可能額		145,869	153,363	145,296	
公営事業	介護保険特別会計		46,154		小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)		2,491,789	2,457,199	2,464,573	
公営事業	後期高齢者医療特別会計		1,197		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	6.05	6.78	7.25		
						実質公債費比率(3カ年平均)	6.6			
						将来負担比率	金額(千円)			
						①地方債の現在高	3,295,713			
						②債務負担行為に基づく支出予定額	0			
						③公営企業債等繰出見込額	0			
						④組合等負担等見込額	1,908,336			
						⑤退職手当負担見込額	968,099			
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0			
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0			
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0			
						⑦連結実質赤字額	0			
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0			
						⑨充当可能基金	2,106,729			
						⑩充当可能特定収入	0			
						(⑩のうち、都市計画税)	0			
						⑪基準財政需要額算入見込額	3,952,409			
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	113,010			
						⑫標準財政規模(再掲)	2,856,774			
						⑬算入公債費等の額	392,201			
						小計 (⑫-⑬) (B)	2,464,573			
						将来負担比率[(A)/(B)] × 100	4.5			
連結実質赤字・赤字額(A)		291,275				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		2,856,774								
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率

54	113638	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3カ年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	28年度 (千円)	29年度 (千円)	30年度 (千円)	
長瀬町										
健全化判断比率 (%)		-	-	12.6	99.2					
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		113,772					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	330,408	330,320	337,640
翌年度に繰越すべき財源 (B)		0					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		113,772					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模 (D)		2,206,877					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	0	0	0
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	253,843	253,407	243,345
							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,191	3,208	2,746
							⑦一時借入金の利子	0	0	0
							⑧特定財源の額	1,523	2,102	3,179
						うち都市計画税充当可能額	0	0	0	
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	122,583	122,777	118,525	
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	226,115	221,879	216,153	
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	227	225	290	
						小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	236,994	239,952	245,584	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母				
会計区分	会計名				⑫標準税収入額等		1,024,021	1,021,769	991,885	
一般会計等	一般会計		113,772		⑬普通交付税額		1,144,020	1,121,561	1,096,555	
公営事業	国民健康保険特別会計		23,835		⑭臨時財政対策債発行可能額		121,569	122,775	118,437	
公営事業	介護保険特別会計		49,925		小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)		1,940,685	1,921,224	1,871,909	
公営事業	後期高齢者医療特別会計		1,870		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	12.21	12.49	13.12		
						実質公債費比率(3カ年平均)	12.6			
						将来負担比率	金額(千円)			
						①地方債の現在高	3,015,754			
						②債務負担行為に基づく支出予定額	11,806			
						③公営企業債等繰出見込額	0			
						④組合等負担等見込額	2,219,458			
						⑤退職手当負担見込額	712,918			
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	6,525			
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0			
						(⑥のうち、第三セクター等分)	6,525			
						⑦連結実質赤字額	0			
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0			
						⑨充当可能基金	833,175			
						⑩充当可能特定収入	6,028			
						(⑩のうち、都市計画税)	0			
						⑪基準財政需要額算入見込額	3,268,519			
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	1,858,739			
						⑫標準財政規模(再掲)	2,206,877			
						⑬算入公債費等の額	334,968			
						小計 (⑫-⑬) (B)	1,871,909			
						将来負担比率[(A)/(B)] × 100	99.2			
連結実質赤字・赤字額(A)		189,402				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		2,206,877								
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率

55	113654	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	28年度 (千円)	29年度 (千円)	30年度 (千円)	
小鹿野町										
健全化判断比率 (%)		-	-	8.0	30.3					
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	680,018	678,175	716,904
区分							②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
歳入歳出差引額 (A)							494,013			
翌年度に繰越すべき財源 (B)							4,400			
実質収支額((A)-(B)) (C)							489,613			
標準財政規模 (D)							4,302,006			
実質赤字比率 (C)/(D) × 100							-			
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100							7.80	8.33	8.00	
実質公債費比率(3力年平均)							8.0			
将来負担比率							金額(千円)			
①地方債の現在高						7,834,647				
②債務負担行為に基づく支出予定額						76,003				
③公営企業債等繰出見込額						994,862				
④組合等負担等見込額						379,415				
⑤退職手当負担見込額						1,363,229				
⑥設立法人の負債額等負担見込額						0				
⑥のうち、土地開発公社分)						0				
⑥のうち、第三セクター等分)						0				
⑦連結実質赤字額						0				
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0				
⑨充当可能基金						2,670,262				
⑩充当可能特定収入						12,635				
⑩のうち、都市計画税)						0				
⑪基準財政需要額算入見込額						6,834,357				
小計(①~⑧)-(⑨~⑪) (A)						1,130,902				
⑫標準財政規模(再掲)						4,302,006				
⑬算入公債費等の額						574,369				
小計(⑫-⑬) (B)						3,727,637				
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						30.3				
連結実質赤字・赤字額(A)				681,996		分母				
標準財政規模(再掲)(B)				4,302,006						
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100				-						

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率

56	113697	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	28年度 (千円)	29年度 (千円)	30年度 (千円)		
東秩父村											
健全化判断比率 (%)		-	-	0.7	-						
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0						
財政再生基準		20.00	30.00	35.0							
実質赤字比率						分子					
区分		決算額(千円、%)									
歳入歳出差引額 (A)		127,095									
翌年度に繰越すべき財源 (B)		4,419									
実質収支額((A)-(B)) (C)		122,676									
標準財政規模 (D)		1,385,510									
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-									
連結実質赤字比率							分母				
会計区分		会計名		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)						
一般会計等	一般会計		122,676								
公営事業	国民健康保険特別会計		18,418								
公営事業	介護保険特別会計		20,061								
公営事業	後期高齢者医療特別会計		402								
法非適用	簡易水道事業特別会計		11,912	-							
法非適用	合併処理浄化槽設置管理事業		4,880	-							
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100								0.31	0.78	1.28	
実質公債費比率(3力年平均)								0.7			
将来負担比率								金額(千円)			
						将来負担額	①地方債の現在高		1,567,359		
							②債務負担行為に基づく支出予定額		0		
							③公営企業債等繰出見込額		124,698		
							④組合等負担等見込額		50,325		
							⑤退職手当負担見込額		212,848		
							⑥設立法人の負債額等負担見込額		0		
							(⑥のうち、土地開発公社分)		0		
							(⑥のうち、第三セクター等分)		0		
							⑦連結実質赤字額		0		
							⑧組合等連結実質赤字額負担見込額		0		
							⑨充当可能基金		1,967,989		
						⑩充当可能特定収入		0			
						(⑩のうち、都市計画税)		0			
						⑪基準財政需要額算入見込額		1,535,833			
						小計(①~⑧)-(⑨~⑪) (A)		△ 1,548,592			
						分母	⑫標準財政規模(再掲)		1,385,510		
							⑬算入公債費等の額		137,878		
							小計(⑫-⑬) (B)		1,247,632		
連結実質赤字・赤字額(A)		178,349					将来負担比率[(A)/(B)] × 100				
標準財政規模(再掲)(B)		1,385,510									
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-									

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率

57	113816	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	28年度 (千円)	29年度 (千円)	30年度 (千円)	
美里町										
健全化判断比率 (%)		-	-	5.7	22.3					
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		442,251					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	294,881	323,382	328,755
翌年度に繰越すべき財源 (B)		66,119					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		376,132					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模 (D)		3,160,057					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	177,143	177,464	178,558
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	42,003	43,994	49,201
							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0
							⑦一時借入金の利子	0	0	0
							⑧特定財源の額	1,412	1,692	2,923
						うち都市計画税充当可能額	0	0	0	
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	119,631	118,968	121,470	
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	238,258	262,536	275,130	
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0	
						小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	154,726	161,644	156,991	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母				
会計区分	会計名				⑫標準税収入額等		2,118,111	2,130,738	2,219,424	
一般会計等	一般会計		369,226		⑬普通交付税額		746,979	762,021	734,206	
一般会計等	住宅資金貸付事業特別会計		6,906		⑭臨時財政対策債発行可能額		235,320	234,955	206,427	
公営事業	国民健康保険特別会計		44,841		小計 (⑫~⑭)-(⑨~⑪) (B)		2,742,521	2,746,210	2,763,457	
公営事業	介護保険特別会計		31,901		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100		5.64	5.89	5.68	
公営事業	後期高齢者医療特別会計		364		実質公債費比率(3力年平均)		5.7			
法適企業	水道事業会計		633,060		将来負担比率		金額(千円)			
法非適用	下水道事業特別会計		4,545		①地方債の現在高		4,345,583			
法非適用	農業集落排水処理事業特別会計		19,474		②債務負担行為に基づく支出予定額		0			
					③公営企業債等繰出見込額	1,837,811				
					④組合等負担等見込額	230,791				
					⑤退職手当負担見込額	1,025,376				
					⑥設立法人の負債額等負担見込額	0				
					(⑥のうち、土地開発公社分)	0				
					(⑥のうち、第三セクター等分)	0				
					⑦連結実質赤字額	0				
					⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0				
					⑨充当可能基金	1,663,666				
					⑩充当可能特定収入	1,050				
					(⑩のうち、都市計画税)	0				
					⑪基準財政需要額算入見込額	5,157,209				
					小計 (①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	617,636				
					⑫標準財政規模(再掲)	3,160,057				
					⑬算入公債費等の額	396,600				
					小計 (⑫-⑬) (B)	2,763,457				
					将来負担比率 [(A)/(B)] × 100	22.3				
連結実質赤字・赤字額(A)		1,110,317								
標準財政規模(再掲)(B)		3,160,057								
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率

58	113832	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率(3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	28年度(千円)	29年度(千円)	30年度(千円)	
神川町										
健全化判断比率(%)		-	-	5.8	2.9					
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額(A)		355,376					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	433,553	647,293	711,035
翌年度に繰越すべき財源(B)		68,169					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B))(C)		287,207					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模(D)		4,047,887					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	89,471	89,304	94,958
実質赤字比率(C)/(D)×100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	52,198	54,986	61,393
							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	85,010	79,426	23,509
							⑦一時借入金の子	0	0	0
							⑧特定財源の額	8,297	11,884	7,886
						うち都市計画税充当可能額	0	0	0	
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	83,657	82,721	80,176	
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	393,217	550,827	603,999	
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	4,315	
						小計(①~⑦)-(⑧~⑪)(A)	175,061	225,577	194,519	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母				
会計区分	会計名						⑫標準税収入額等	2,060,400	2,102,537	2,162,728
一般会計等	一般会計	286,963					⑬普通交付税額	1,593,767	1,636,975	1,645,083
一般会計等	町営バス事業特別会計	244					⑭臨時財政対策債発行可能額	220,539	234,556	240,076
公営事業	国民健康保険特別会計	68,193					小計(⑫~⑭)-(⑨~⑪)(B)	3,397,832	3,340,520	3,359,397
公営事業	後期高齢者医療特別会計	1,898					実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	5.15	6.75	5.79
公営事業	介護保険特別会計	44,258					実質公債費比率(3力年平均)	5.8		
法適企業	水道事業会計	292,204		-			将来負担比率		金額(千円)	
法非適用	公共下水道事業特別会計	4,389		-			①地方債の現在高	6,486,934		
法非適用	観光事業特別会計	3,888		-			②債務負担行為に基づく支出予定額	68,230		
						③公営企業債等繰出見込額	1,393,313			
						④組合等負担等見込額	290,137			
						⑤退職手当負担見込額	1,481,448			
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0			
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0			
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0			
						⑦連結実質赤字額	0			
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0			
						⑨充当可能基金	2,207,807			
						⑩充当可能特定収入	44,968			
						(⑩のうち、都市計画税)	0			
						⑪基準財政需要額算入見込額	7,367,857			
						小計(①~⑧)-(⑨~⑪)(A)	99,430			
						⑫標準財政規模(再掲)	4,047,887			
						⑬算入公債費等の額	688,490			
						小計(⑫-⑬)(B)	3,359,397			
						将来負担比率[(A)/(B)]×100	2.9			
連結実質赤字・赤字額(A)		702,037				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		4,047,887								
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率

59	113859	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率(3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	28年度(千円)	29年度(千円)	30年度(千円)
上里町						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	815,689	851,633	881,927
健全化判断比率(%)		-	-	7.7	-	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
早期健全化基準		14.43	19.43	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	151,941	142,927	124,597
実質赤字比率						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	129,254	133,404	143,604
区分		決算額(千円、%)				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	20,346	17,880	15,329
歳入歳出差引額(A)		822,656				⑦一時借入金の子子	0	0	0
翌年度に繰越すべき財源(B)		31,700				⑧特定財源の額	20,335	13,062	13,102
実質収支額((A)-(B))(C)		790,956				うち都市計画税充当可能額	0	0	0
標準財政規模(D)		6,028,524				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	127,630	113,541	108,904
実質赤字比率(C)/(D)×100		-				⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	552,155	585,943	602,633
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	20,548	20,442	20,653
会計区分	会計名					小計(①~⑦)-(⑧~⑪)(A)	396,562	412,856	420,165
一般会計等	一般会計	790,956				⑫標準税収入額等	4,545,277	4,582,398	4,683,176
公営事業	国民健康保険特別会計	115,393				⑬普通交付税額	984,749	985,229	924,067
公営事業	介護保険特別会計	75,670				⑭臨時財政対策債発行可能額	424,492	441,809	421,281
公営事業	後期高齢医療特別会計	581				小計(⑫~⑭)-(⑨~⑪)(B)	5,254,185	5,289,510	5,296,334
法適企業	水道事業会計	267,215		-		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	7.55	7.81	7.93
法適企業	下水道事業会計	72,101		-		実質公債費比率(3力年平均)	7.7		
法非適用	農業集落排水事業特別会計	1,061		-		将来負担比率	金額(千円)		
						①地方債の現在高	7,922,151		
						②債務負担行為に基づく支出予定額	57,595		
						③公営企業債等繰出見込額	2,271,137		
						④組合等負担等見込額	673,066		
						⑤退職手当負担見込額	1,264,486		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	4,541,713		
						⑩充当可能特定収入	287		
						(⑩のうち、都市計画税)	0		
						⑪基準財政需要額算入見込額	8,403,160		
						小計(①~⑧)-(⑨~⑪)(A)	△ 756,725		
						⑫標準財政規模(再掲)	6,028,524		
						⑬算入公債費等の額	732,190		
						小計(⑫-⑬)(B)	5,296,334		
						将来負担比率[(A)/(B)]×100	-		
連結実質赤字・赤字額(A)		1,322,977				分母			
標準財政規模(再掲)(B)		6,028,524							
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率

60	114081	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率(3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	28年度(千円)	29年度(千円)	30年度(千円)		
寄居町											
健全化判断比率(%)		-	-	4.4	40.9						
早期健全化基準		13.95	18.95	25.0	350.0						
財政再生基準		20.00	30.00	35.0							
実質赤字比率						分子	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	895,459	870,609	906,656	
区分							②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0	
歳入歳出差引額(A)							487,200				
翌年度に繰越すべき財源(B)							72,778				
実質収支額((A)-(B))(C)							414,422				
標準財政規模(D)							7,298,768				
実質赤字比率(C)/(D)×100							-				
連結実質赤字比率							分母	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
会計区分								④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	254,194	225,825	222,725
会計名								⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	0	3,792	7,492
一般会計等						⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの		1,177	1,176	0	
公営事業						⑦一時借入金の子		302	0	0	
国民健康保険特別会計						⑧特定財源の額		117,267	112,173	114,715	
後期高齢者医療特別会計						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費		68,301	61,759	64,314	
水道事業特別会計						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額		471,979	501,195	508,867	
下水道事業特別会計						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金		7,998	8,220	8,036	
農業集落排水事業特別会計						小計(①~⑦)-(⑧~⑪)(A)		311,290	259,666	309,402	
公設浄化槽事業特別会計						⑫標準税収入額等	5,893,857	5,822,704	5,835,144		
法適企業						⑬普通交付税額	967,185	931,007	886,943		
法非適用						⑭臨時財政対策債発行可能額	438,548	506,612	576,681		
法非適用						小計(⑫~⑭)-(⑯~⑰)(B)	6,577,015	6,530,760	6,586,012		
法非適用						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	4.73	3.98	4.70		
連結実質赤字・赤字額(A)						1,267,456	実質公債費比率(3力年平均)			4.4	
標準財政規模(再掲)(B)						7,298,768	将来負担比率			金額(千円)	
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100						-	①地方債の現在高	9,725,546			
							②債務負担行為に基づく支出予定額	0			
							③公営企業債等繰出見込額	2,392,162			
							④組合等負担等見込額	137,702			
							⑤退職手当負担見込額	2,379,058			
							⑥設立法人の負債額等負担見込額	0			
							(⑥のうち、土地開発公社分)	0			
							(⑥のうち、第三セクター等分)	0			
							⑦連結実質赤字額	0			
							⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0			
							⑨充当可能基金	1,951,262			
							⑩充当可能特定収入	1,271,335			
							(⑩のうち、都市計画税)	880,386			
							⑪基準財政需要額算入見込額	8,716,716			
							小計(①~⑧)-(⑨~⑪)(A)	2,695,155			
							⑫標準財政規模(再掲)	7,298,768			
							⑬算入公債費等の額	712,756			
							小計(⑫-⑬)(B)	6,586,012			
							将来負担比率{(A)/(B)}×100	40.9			

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率

61	114421	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	28年度 (千円)	29年度 (千円)	30年度 (千円)		
宮代町		健全化判断比率 (%)	-	-	6.5	14.5	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	754,764	768,934	802,512	
		早期健全化基準	14.17	19.17	25.0	350.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0	
		財政再生基準	20.00	30.00	35.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0	
							④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	513,558	504,469	489,577	
							⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	42,592	48,501	46,909	
		実質赤字比率				分子	⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	18	79	88	
		区分		決算額(千円、%)			⑦一時借入金の子	0	0	0	
		歳入歳出差引額 (A)		587,859			⑧特定財源の額	109,538	114,951	114,642	
		翌年度に繰越すべき財源 (B)		90,640			うち都市計画税充当可能額	109,538	114,951	114,642	
		実質収支額((A)-(B)) (C)		497,219			⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	173,921	157,095	153,104	
		標準財政規模 (D)		6,667,171			⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	650,224	680,090	682,206	
		実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-			⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	4,282	4,262	4,304	
		連結実質赤字比率		資金不足比率 (%)			小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	372,967	365,585	384,830	
会計区分	会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)			分母	⑫標準税収入額等	4,156,050	4,205,140	4,269,554
一般会計等	一般会計	497,219						⑬普通交付税額	1,883,966	1,881,836	1,946,465
公営事業	国民健康保険特別会計	119,761						⑭臨時財政対策債発行可能額	421,032	437,295	451,152
公営事業	介護保険特別会計	184,555				小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)		5,632,621	5,682,824	5,827,557	
公営事業	後期高齢者医療特別会計	2,137				実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100		6.62	6.43	6.60	
法適企業	水道事業会計	1,084,970		-		実質公債費比率(3力年平均)	6.5				
法非適用	公共下水道事業特別会計	32,478		-		将来負担比率		金額(千円)			
法非適用	農業集落排水事業特別会計	4,566		-		①地方債の現在高	9,173,853				
						②債務負担行為に基づく支出予定額	0				
						③公営企業債等繰出見込額	3,908,451				
						④組合等負担等見込額	279,669				
						⑤退職手当負担見込額	0				
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0				
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0				
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0				
						⑦連結実質赤字額	0				
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0				
						充当可能財源等	⑨充当可能基金	2,386,961			
							⑩充当可能特定収入	1,197,462			
							(⑩のうち、都市計画税)	1,197,462			
							⑪基準財政需要額算入見込額	8,929,703			
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	847,847				
						分母	⑫標準財政規模(再掲)	6,667,171			
							⑬算入公債費等の額	839,614			
							小計 (⑫-⑬) (B)	5,827,557			
		連結実質赤字・赤字額(A)		1,925,686		将来負担比率[(A)/(B)] × 100		14.5			
		標準財政規模(再掲)(B)		6,667,171							
		連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率

62	114642	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	28年度 (千円)	29年度 (千円)	30年度 (千円)
杉戸町						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	1,028,612	1,001,467	996,446
健全化判断比率 (%)		-	-	8.6	-	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
早期健全化基準		13.61	18.61	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	209,358	221,833	205,261
実質赤字比率						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	50,537	48,820	46,745
区分		決算額(千円、%)				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	260,503	237,120	233,750
歳入歳出差引額 (A)		311,060				⑦一時借入金の子	0	0	0
翌年度に繰越すべき財源 (B)		29,416				⑧特定財源の額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		281,644				うち都市計画税充当可能額	0	0	0
標準財政規模 (D)		8,564,799				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	116,709	85,093	69,336
実質赤字比率 (C)/(D)×100		-				⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	733,475	765,156	793,279
連結実質赤字比率		資金不足比率 (%)				⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0
会計区分	会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)				小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	698,826	658,991	619,587
一般会計等	一般会計	281,644				⑫標準税収入額等	6,285,681	6,295,246	6,374,371
公営事業	国民健康保険特別会計	128,333				⑬普通交付税額	1,573,640	1,540,557	1,548,208
公営事業	介護保険特別会計	89,894				⑭臨時財政対策債発行可能額	583,649	624,379	642,220
公営事業	後期高齢者医療特別会計	955				小計 (⑫~⑭)-(⑯~⑰) (B)	7,592,786	7,609,933	7,702,184
法適企業	杉戸町水道事業会計	1,212,443		-		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	9.20	8.66	8.04
法非適用	杉戸町公共下水道事業特別会計	18,386		-		実質公債費比率(3力年平均)	8.6		
将来負担比率		金額(千円)				①地方債の現在高	8,600,849		
						②債務負担行為に基づく支出予定額	601,090		
						③公営企業債等繰出見込額	2,413,468		
						④組合等負担等見込額	132,660		
						⑤退職手当負担見込額	503,758		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	1,622,935		
						⑩充当可能特定収入	0		
						(⑩のうち、都市計画税)	0		
						⑪基準財政需要額算入見込額	10,787,386		
						小計 (①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	△ 158,496		
連結実質赤字・赤字額(A)		1,731,655				⑫標準財政規模(再掲)	8,564,799		
標準財政規模(再掲)(B)		8,564,799				⑬算入公債費等の額	862,615		
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		-				小計 (⑫-⑬) (B)	7,702,184		
						将来負担比率{(A)/(B)}×100	-		

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率

63	114651	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率(3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	28年度(千円)	29年度(千円)	30年度(千円)	
松伏町										
健全化判断比率(%)		-	-	7.7	22.8					
早期健全化基準		14.55	19.55	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額(A)		475,987								
翌年度に繰越すべき財源(B)		57,951								
実質収支額((A)-(B))(C)		418,036								
標準財政規模(D)		5,776,930								
実質赤字比率(C)/(D)×100		-								
連結実質赤字比率							分母			
会計区分		会計名		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)					
一般会計等	一般会計		418,036							
公営事業	国民健康保険特別会計		122,252							
公営事業	介護保険特別会計		154,296							
公営事業	後期高齢者医療特別会計		1,006							
法非適用	公共下水道事業特別会計		12,973	-						
法非適用	農業集落排水事業特別会計		312	-						
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100								8.16	7.93	7.12
実質公債費比率(3力年平均)								7.7		
将来負担比率								金額(千円)		
①地方債の現在高							7,808,051			
②債務負担行為に基づく支出予定額							78,880			
③公営企業債等繰出見込額							2,107,478			
④組合等負担等見込額							638,988			
⑤退職手当負担見込額							791,284			
⑥設立法人の負債額等負担見込額							177,339			
(⑥のうち、土地開発公社分)							177,339			
(⑥のうち、第三セクター等分)							0			
⑦連結実質赤字額							0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額							0			
⑨充当可能基金							1,835,973			
⑩充当可能特定収入							21,910			
(⑩のうち、都市計画税)							0			
⑪基準財政需要額算入見込額							8,583,399			
小計(①~⑧)-(⑨~⑪)(A)							1,160,738			
⑫標準財政規模(再掲)							5,776,930			
⑬算入公債費等の額							693,821			
小計(⑫-⑬)(B)							5,083,109			
将来負担比率[(A)/(B)]×100							22.8			
連結実質赤字・赤字額(A)		708,875				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		5,776,930								
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率

0		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3カ年平均)	将来負担比率	実質公債費比率			
市計						28年度 (千円)	29年度 (千円)	30年度 (千円)	
健全化判断比率 (%)		-	-	4.6	14.6	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	187,622,535	193,086,307	194,051,189
早期健全化基準		0.00	0.00	0.0	0.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
財政再生基準		0.00	0.00	0.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	3,338,333	3,338,333	3,338,333
						④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	36,437,400	35,089,266	34,804,830
						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	5,018,932	4,675,091	5,044,908
						⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	7,112,662	7,228,735	9,406,951
						⑦一時借入金の子	1,012	1,753	1,107
						⑧特定財源の額	45,269,561	44,813,925	45,103,703
						うち都市計画税充当可能額	42,820,287	42,599,283	43,392,073
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	19,461,221	17,721,605	16,763,989
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	121,920,291	126,363,321	126,600,774
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	1,125,920	1,088,266	1,061,918
						小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	51,753,881	53,432,368	57,116,934
						⑫標準税収入額等	1,101,146,229	1,146,681,761	1,173,560,781
						⑬普通交付税額	106,649,559	105,321,920	99,353,663
						⑭臨時財政対策債発行可能額	67,898,356	72,980,803	69,222,803
						小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)	1,133,186,712	1,179,811,292	1,197,710,566
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	4.57	4.53	4.77
						実質公債費比率(3カ年平均)	4.6		
						将来負担比率	金額(千円)		
						①地方債の現在高	1,959,863,609		
						②債務負担行為に基づく支出予定額	71,905,144		
						③公営企業債等繰出見込額	362,070,708		
						④組合等負担等見込額	35,199,004		
						⑤退職手当負担見込額	263,411,767		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	8,358,066		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	7,523,513		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	834,553		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	432,156,834		
						⑩充当可能特定収入	400,297,393		
						(⑩のうち、都市計画税)	383,906,486		
						⑪基準財政需要額算入見込額	1,693,125,761		
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	175,228,310		
						⑫標準財政規模(再掲)	1,342,137,247		
						⑬算入公債費等の額	144,426,681		
						小計 (⑫-⑬) (B)	1,197,710,566		
						将来負担比率 [(A)/(B)] × 100	14.6		
連結実質赤字・赤字額(A)				0					
標準財政規模(再掲)(B)				1,342,137,247					
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100				0					

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率

0		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3カ年平均)	将来負担比率	実質公債費比率			
町村計						28年度 (千円)	29年度 (千円)	30年度 (千円)	
健全化判断比率 (%)		-	-	7.3	36.9	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	14,805,387	15,348,388	15,743,044
早期健全化基準		0.00	0.00	0.0	0.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
財政再生基準		0.00	0.00	0.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
						④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	3,199,600	3,118,220	3,079,318
						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	1,882,067	1,843,419	1,861,781
						⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	541,615	532,041	449,210
						⑦一時借入金の子	1,620	785	579
						⑧特定財源の額	791,870	788,925	774,985
						うち都市計画税充当可能額	614,704	616,994	668,744
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	2,709,695	2,457,299	2,411,616
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	9,663,969	10,202,362	10,471,847
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	105,647	102,575	106,738
						小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	7,159,108	7,291,692	7,368,746
						⑫標準税収入額等	77,023,329	77,154,290	78,450,937
						⑬普通交付税額	27,828,726	27,482,268	27,237,414
						⑭臨時財政対策債発行可能額	6,511,307	6,932,923	6,913,228
						小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)	98,884,051	98,807,245	99,611,378
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	7.24	7.38	7.40
						実質公債費比率(3カ年平均)	7.3		
						将来負担比率	金額(千円)		
						①地方債の現在高	161,160,190		
						②債務負担行為に基づく支出予定額	1,745,346		
						③公営企業債等繰出見込額	33,927,496		
						④組合等負担等見込額	14,621,352		
						⑤退職手当負担見込額	24,552,360		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	183,864		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	177,339		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	6,525		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	41,647,460		
						⑩充当可能特定収入	6,582,451		
						(⑩のうち、都市計画税)	6,059,869		
						⑪基準財政需要額算入見込額	151,199,341		
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	36,761,356		
						⑫標準財政規模(再掲)	112,601,579		
						⑬算入公債費等の額	12,990,201		
						小計 (⑫-⑬) (B)	99,611,378		
						将来負担比率 [(A)/(B)] × 100	36.9		
連結実質赤字・赤字額(A)				0					
標準財政規模(再掲)(B)				112,601,579					
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100				0					

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率

0		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3カ年平均)	将来負担比率	実質公債費比率			
県計						28年度 (千円)	29年度 (千円)	30年度 (千円)	
健全化判断比率 (%)		-	-	4.8	16.3	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	202,427,922	208,434,695	209,794,233
早期健全化基準		0.00	0.00	0.0	0.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
財政再生基準		0.00	0.00	0.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	3,338,333	3,338,333	3,338,333
						④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	39,637,000	38,207,486	37,884,148
						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	6,900,999	6,518,510	6,906,689
						⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	7,654,277	7,760,776	9,856,161
						⑦一時借入金の子	2,632	2,538	1,686
						⑧特定財源の額	46,061,431	45,602,850	45,878,688
						うち都市計画税充当可能額	43,434,991	43,216,277	44,060,817
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	22,170,916	20,178,904	19,175,605
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	131,584,260	136,565,683	137,072,621
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	1,231,567	1,190,841	1,168,656
						小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	58,912,989	60,724,060	64,485,680
						⑫標準税収入額等	1,178,169,558	1,223,836,051	1,252,011,718
						⑬普通交付税額	134,478,285	132,804,188	126,591,077
						⑭臨時財政対策債発行可能額	74,409,663	79,913,726	76,136,031
						小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)	1,232,070,763	1,278,618,537	1,297,321,944
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	4.78	4.75	4.97
						実質公債費比率(3カ年平均)	4.8		
						将来負担比率	金額(千円)		
						①地方債の現在高	2,121,023,799		
						②債務負担行為に基づく支出予定額	73,650,490		
						③公営企業債等繰出見込額	395,998,204		
						④組合等負担等見込額	49,820,356		
						⑤退職手当負担見込額	287,964,127		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	8,541,930		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	7,700,852		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	841,078		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	473,804,294		
						⑩充当可能特定収入	406,879,844		
						(⑩のうち、都市計画税)	389,966,355		
						⑪基準財政需要額算入見込額	1,844,325,102		
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	211,989,666		
						⑫標準財政規模(再掲)	1,454,738,826		
						⑬算入公債費等の額	157,416,882		
						小計 (⑫-⑬) (B)	1,297,321,944		
						将来負担比率 [(A)/(B)] × 100	16.3		
連結実質赤字・赤字額(A)				0					
標準財政規模(再掲)(B)				1,454,738,826					
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100				0					

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。